

2018年1月1日～2日

改憲、日米関係、基地・沖縄、政局、新年総合

憲法改正 “与野党の幅広い合意” 議論の焦点に
NHK1月2日 6時21分



憲法改正をめぐり、自民党はことしの通常国会で憲法審査会に党の改正案を示し、議論を促進したい考えで、党内からは通常国会での改正の発議を目指すべきだという声も出ています。一方で公明党は慎重な姿勢を崩していないなど、与野党の幅広い合意を得ながら議論を進めていけるのが焦点となります。

憲法改正をめぐり、自民党は去年の衆議院選挙で初めて政権公約の重点項目に位置づけ、先月、具体的な改正項目として掲げた「自衛隊の明記」など4項目の論点整理をまとめました。

自民党としては論点整理で両論併記にとどめた「自衛隊の明記」についても意見集約を図り、ことしの通常国会で衆参両院の憲法審査会に党の改正案を示し、議論を促進したい考えです。

安倍総理大臣は「2020年を日本が大きく生まれ変わるきっかけの年にしたい」と述べたうえで、各党が憲法審査会に具体案を持ち寄り、議論が深まることに期待を示しています。

また党幹部からは来年、2019年には、天皇陛下の退位や参議院選挙などが予定されていることを踏まえ、通常国会で改正の発議を目指すべきだという声も出ています。

一方で、党の憲法調査会で近く検討を始める公明党は、発議を行う国会での議論が十分に深まっていないとして慎重な姿勢を崩していないほか、野党第1党の立憲民主党は安全保障関連法を前提とした9条の改憲には反対する考えを示しています。

このため、自民党が憲法改正の発議に向けて、与野党の幅広い合意を得ながら衆参両院の憲法審査会での議論を進めていけるのが焦点となります。

改憲、今年中の発議めざす 自民方針 2019年春までの国民投票想定

東京新聞 2018年1月1日 朝刊

自民党は二〇一八年中の改憲案の国会発議を目指し、議

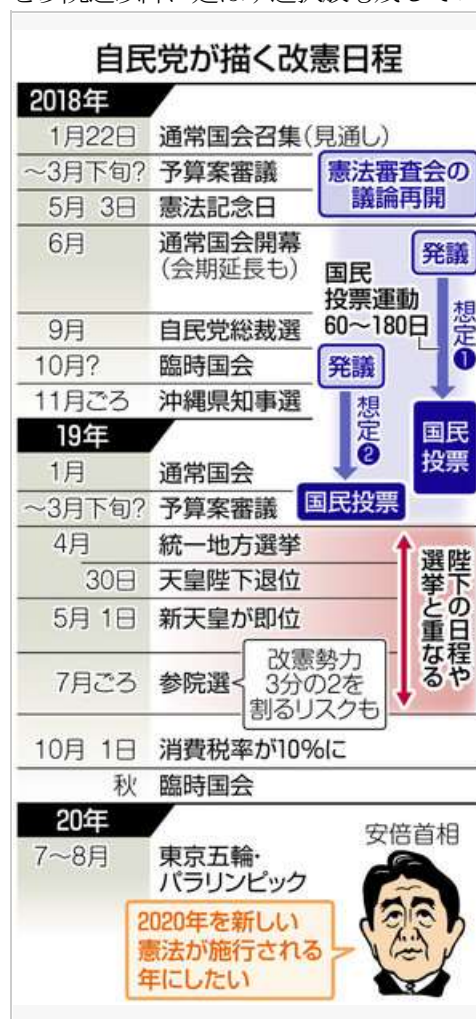
論を加速する方針を固めた。党関係者によると、一九年は天皇陛下の退位や参院選など重要日程が相次ぐため、安倍晋三首相（党総裁）が掲げる二〇年の新たな憲法施行には早期に国民投票まで終わることが望ましいと判断した。衆参両院の憲法審査会で一定の審議を経て、改憲に前向きな政党と協議も始め、改憲原案づくりを進める考えだ。

改憲案は、衆参両院の本会議で三分の二以上の賛成で発議される。六十～百八十日後に行われる国民投票で過半数が賛成すれば改憲が決まる。

二〇年施行に向けては当初、国民投票を一九年夏の参院選との「同日選」にするため、一九年前半の発議を視野に入れていた。しかし一九年は四月三十日に天皇陛下の退位、五月一日に新天皇の即位がある。この時期に国民投票運動が重なり、改憲を巡り世論が二分すると、首相を支持する保守層が反発しかねない。

四月に統一地方選、七月には参院選もある。参院選後には、改憲勢力が三分の二を割る可能性がある。

首相側近は「一八年中に発議しなければ間に合わない」と強調。各党と合意形成が進展すれば、発議は一八年の通常国会終盤か、秋の臨時国会、国民投票は一八年末か、一九年春までを想定する。合意がまとまらない場合は、発議を参院選以降に延ばす選択肢も残している。（生島章弘）



しんぶん赤旗 2018年1月1日(月)

2018政局展望 改憲と歴史的対決 共闘前進 市民の力

2018年は、安倍晋三首相(自民党総裁)が目指す憲法9条改定発議への動きと、これを迎え撃つかつてない広範な国民的共同との激突を基軸に、大激動の政局となります。

国会に提出方針

安倍首相は「スケジュールありきではない」と言いながら、昨年12月19日の講演で「2020年、日本が大きく生まれ変わる年にするきっかけとしたい」とし、改憲論議を広げる意思を強く表明しました。夏の自民党総裁選での3選を視野に、21年までの「総裁任期」中に9条改憲を実現する執念を示したものです。自民党議員などからは、「党内論議の遅れへのいら立ちの表れ」という見方も出されます。

自民党憲法改正推進本部は、憲法に自衛隊を明記する安倍首相提案を軸に、年初から改憲の条文案づくりを加速する構え。公明党など改憲勢力内の調整を経て、22日召集予定の通常国会に改憲案を提出する方針です。提出時期は、予算案の衆院通過を狙う2月下旬以降、3月末の自民党大会までを想定しています。

これに対し、全国で、かつてない広範な共同のもとに安倍改憲阻止の3000万署名が広がっています。自衛隊明記で、日米同盟に基づく自衛隊の海外派兵体制が強まり、武力によらない平和の理念が根本的に変質する危険を語り広げ、世論を動かし、改憲発議そのものを阻止するたたかいです。

これに対し、全国で、かつてない広範な共同のもとに安倍改憲阻止の3000万署名が広がっています。自衛隊明記で、日米同盟に基づく自衛隊の海外派兵体制が強まり、武力によらない平和の理念が根本的に変質する危険を語り広げ、世論を動かし、改憲発議そのものを阻止するたたかいです。

沖縄の民意示す

沖縄県では、年初の名護市長選(1月28日告示・2月4日投票)に続き、11月には翁長雄志知事の再選を目指す知事選がたたかわれます。安倍政権による民意を無視した辺野古新基地建設の阻止へ、保守・革新の枠を超えた、揺るがぬ「オール沖縄」の民意を示す決戦が続きます。

通常国会に向け、安倍政権の基盤は脆弱(ぜいじやく)です。政権内では「内閣支持率5割を回復して国会開会を迎えたい」との思惑もありますが、昨年10月の総選挙後、支持率は下落を続け、4割を切るところも出ています。

影を落とすのは「森友・加計疑惑」。ごまかしと逃げを続ける安倍首相自身の姿勢に不信が広がっています。自民党



内からは「森友・加計に加え、スーパーコンピューター事業、リニア新幹線談合など、政権に絡み疑惑がどこかで破裂すれば厳しくなる。憲法どころではない」という声も出されます。

実質賃金や家計消費など基礎的経済指標が低迷を続ける中、安倍政権はもはや「アベノミクス」を口にできなくなっています。「人づくり革命」を吹聴し、若年層への給付を厚くするという「口実」で、全世代にわたる社会保障の大改悪に乗り出しています。憲法25条の生存権保障の意義をめぐる国民的反撃が強まります。

北朝鮮の核・ミサイル開発問題では、米トランプ政権の軍事的選択肢を含む圧力強化に「100%米国とともにある」と繰り返すばかりの安倍首相。軍事衝突がもたらす大惨害の危険には口をつぐんだままです。米朝間の無条件対話、さらに北東アジアの非核化と安定に向けた外交方針をめぐる、国会論戦をはじめ国民的な論議が広がります。核兵器禁止条約への日本の参加は、北東アジア情勢に照らしても緊急課題です。

共産党総力あげ

日本共産党は、「憲法と沖縄—この二つはどんなことがあっても絶対に負けれない」(志位和夫委員長)として党の総力をあげます。いずれも日本と沖縄の未来がかかった歴史的な政治戦となり、安倍9条改憲阻止、「オール沖縄」の勝利は、統一地方選・参院選が行われる19年の政治状況にも大きな影響を与えます。

そのためにも16年参院選、17年総選挙で全国規模に広がった、市民と野党の共闘のさらなる前進は大きな課題です。安保法制=戦争法廃止、野党共闘を求める市民連合が全国各地に結成され、9条改憲阻止の3000万署名への取り組みが続いています。共闘を前進させた最大の力は市民のたたかいです。

日本共産党は「本格的な共闘」にするために、共通政策を豊かにし、相互支援・相互推薦の共闘を実現し、政権問題でも前向き的一致をつくるために立憲民主党、自由党、社民党などへの独自の働きかけも強めようとしています。

安倍政権による「戦争する国」づくりとのたたかいを通じ、逆流も乗り越え政治を動かす力として定着してきた市民と野党の共闘。日本共産党と市民との血の通った協力を軸に、この流れはさらに前進していきます。

ことしの政局 自民総裁選が焦点

NHK1月1日 18時27分



ことしの政局は、9月に行われる見通しの自民党総裁選挙で安倍総理大臣が3選され、総理大臣として歴代最長の在任期間も視野に入れながら、さらなる長期政権を築けるのかどうか焦点です。

ことし9月に行われる見通しの自民党総裁選挙をめぐっては、党則の改正により、安倍総理大臣が3期目を目指して立候補することが可能になりました。仮に安倍総理大臣が3選を果たせば、来年11月には総理大臣として歴代最長の在任期間に達することになります。

安倍総理大臣は、元日に発表した年頭の所感で、2020年、さらにその先を見据えた改革を推進する考えを示し、総裁選挙での3選に意欲をにじませました。党内では、二階幹事長が、先週、訪問先の北京で安倍総理大臣の3選を支持する考えを重ねて示し、党内第2派閥を率いる麻生副総理兼財務大臣も安倍政権を支えるとしているほか、安倍総理大臣の出身派閥で党内最大の「細田派」も支持する見通しで、現時点では、優位に立っています。

これに対し、前々回6年前の総裁選挙で、「党員票」では安倍総理大臣を上回った石破元幹事長は、1日、「前回に続き今回も総裁選挙で政策論争がないのは党や日本の国にとって決してよいことではない」と述べるなど、総裁選挙に立候補する意欲を重ねて示しています。石破氏は、前々回とは異なり、「国会議員票」と「党員票」を同数とする制度改革が行われたことも踏まえ、今後、地方の視察に力を入れるなど、総裁選挙をにらんだ活動を本格化させる方針です。また、前回3年前の総裁選挙で立候補を模索した野田総務大臣も「女性活躍」を旗印に立候補を目指す考えです。一方、岸田政務調査会長は、党内に相次いで勉強会を発足させるなど、「ポスト安倍」に向けた基盤固めを進めています。これまで外務大臣や党幹部として安倍総理大臣を支えてきたことも踏まえ、立候補するかどうかは直前まで政治情勢を見極めて判断する方針です。このほか党内からは、河野外務大臣に期待する声も出ています。

自民党内では、これまでのところ、安倍総理大臣に対抗する動きに広がりは見られませんが、内閣支持率の推移によっては総裁選挙をめぐり情勢が変わるという指摘や、知名度が高い小泉筆頭副幹事長の動向が選挙戦に影響を与えるという見方もあります。安倍総理大臣が3選を果たし、さらなる長期政権を築けるのか。それとも、「安倍1強」と言われてきた政治情勢が大きく変化して、新たな総理・総裁が誕生するのが、ことしの政局の焦点です。

首相「自衛隊の違憲論争に終止符を」 党内議論に期待

日経新聞 2018/1/1 15:35

安倍晋三首相は1日放送したニッポン放送番組で「自民党は党是といえる憲法改正を進めていく責任がある。自衛隊の違憲論争に終止符を打つことが私たちの世代の責任だ」と語った。改憲論議について「今年の衆院選で4項目（の

改憲方針）を掲げて大勝させていただいたからには当然、党において進めていただけると期待している」と述べた。



安倍首相は1日放送の番組で「自民党は党是といえる憲法改正を進めていく責任がある」と語った（2017年12月26日）

北朝鮮の核・ミサイル開発を巡って「寒さが厳しくなり制裁が相当効いてくる1～2月とよくみていく必要がある」と指摘。日本の頭越しに米中が対話を進める危険性について「北朝鮮が対話を求めてくる相手がどの国であっても、国際社会が連携して対応することが大切だ」と強調した。

中国の海洋進出に関連して「日米同盟を基本として国際社会と連携しながら、中国が責任ある勢力として発展するよう促す。日本もバランスを大切に防衛力を整備していく」と述べた。『「自由で開かれたインド太平洋戦略」』という私たちの考え方を国際社会に示していくことが大切だ」と指摘した。

ジャーナリストの桜井よしこさんらと対談する番組で語った。番組は昨年12月25日に収録した。

産経新聞 2018.1.1 07:00 更新

【新春2018年 安倍晋三首相と語る】首相「タブーに挑み国民守る」 桜井よしこさん「日本の立ち位置は強力」



記念撮影に臨む（左から）

我那覇真子さん、半井小絵さん、安倍晋三首相、桜井よしこさん、田北真樹子記者（酒巻俊介撮影）

平成30（2018）年を迎え、安倍晋三首相は、ジャーナリストの桜井よしこさん、気象予報士の半井小絵さん、沖縄で活動続ける我那覇真子さん、産経新聞政治部の田北真樹子記者の女性論客4人を首相公邸に招き、外交・安全保障や憲法改正などについて大いに語った。対談の様子は1月5日午後9時から、桜井よしこさんが主宰するインターネット番組「言論テレビ」で放映される。

◇

櫻井 明けてましておめでとうございます。

安倍 おめでとうございます。

櫻井 平成30年は本当に大事な年になります。安倍首相が政権を奪還して6年目に入り、国際社会における日本の立ち位置は非常に強力なものになりましたが、日本周辺の安全保障環境は非常に厳しいですね。そんな中、昨年秋の衆院選で自民党が大勝したことはよかったと思います。

安倍 昨年の衆院選には批判もありました。ですが、北朝鮮が「政策を変えるので話し合いたい」と言うてくる状況を作るため、国際社会が連携して圧力を強めなければならない。このことを世界に訴えていくには国民の信任を得ることが大切でした。

おかげで選挙後のアジア太平洋経済協力会議(APEC)や東アジア首脳会議(EAS)では各国首脳が私の主張に耳を傾けてくれた。国民から力を得て外交力を発揮することができたと実感しました。

櫻井 今ほど日本が国際社会で存在感を持ったことは過去にないのでは？

安倍 一番というほど傲慢(ごうまん)ではありませんが、長く政権が続いていることで、多くの首脳と胸襟を開いて話をできる関係になったことは大きいですね。

半井 首相はプーチン露大統領やトランプ米大統領ら癖のある外国首脳と親しいので「猛獣使い」とも呼ばれているようですが、何かコツがあるのでしょうか。

安倍 自然体で対応しているんですけど(笑)。米国は日本が海外から攻撃されたとき、ともに戦ってくれる唯一の同盟国です。どなたが大統領になろうともしっかりと信頼関係を築くことは日本の首相の責任と言ってもよい。幸いトランプ大統領とはお互いに何でも言える関係を作ることができました。ゴルフを2回やって…。これは結構大きいんですよ。多忙な米大統領と半日くらいゆっくりと話ができる。相手の性格も分かりますね。プーチン大統領とはもう20回会談をし、信頼を重ねていくことができました。

櫻井 いろんな首脳から、トランプ大統領について問い合わせの電話があると聞きましたが？

安倍 そういうことはあまりお話できませんが…。欧州連合(EU)との関係も今ほど緊密だったことはありません。昨年12月には日EUの経済連携協定(EPA)交渉が妥結しました。日本のGDPを1%押し上げると予測されており、アベノミクスに新たなエンジンができました。

櫻井 日本が中心となって価値観を共有する国々と連携できたことは素晴らしいと思います。

安倍 日本はルール作りがあまり得意ではなかっただけに、中心になれたのは大きいですね。

田北 北朝鮮情勢が緊迫化する中、安倍政権で安保法制や特定秘密保護法、テロ等準備罪を整備していて本当によかった。米国と関係強化する上で不可欠な法律だと思います。

安倍 日米関係は、日米史で今が最も強いと申し上げることができます。特定秘密保護法に反対の人たちは「映画が作れなくなる」と批判しましたが、作れなくなった映画があるのでしょうか。しっかりと秘密を守る仕組みができたので、米国から機微な情報を得ることができるようになりました。

また、安保法制により、米国とお互いに助け合うことができるようになりました。助け合えなければ信頼できませんよね。昨年は自衛艦が米艦の防護を初めて行いました。助け合いが可能になったので3つの米空母打撃群が日本海に入り、かつてない大規模な演習ができた。助け合える同盟が強いことを証明した事例だと思います。

我那覇 安倍政権はこれまでできなかったことを実現しました。首相が日本のタブー破りの先頭を切っていることで、言論空間の歪んだ沖縄にいる私も勇気をもらっています。次にやらねばならないタブー破りは何でしょうか？

安倍 日本を守るため、国民の命と暮らしを守るために何をやるべきかを真剣に考えること自体が、タブーの領域だったのでしょね。これからも国民の命、そして日本を守るために必要な防衛力の姿を追求したいと思っています。

半井 北朝鮮による拉致問題でいえば、スパイ防止法にも踏み込んでいくお考えはありますか？

安倍 スパイ防止法を考えているわけでは全くありませんが、わが国を守るために必要なことをもっと率直に議論すべきではないかと思います。沖縄について一言。沖縄の米軍基地負担軽減を最も進めてきたと思っています。北部訓練場という本土復帰後最大の返還を成し遂げ、地位協定も環境と軍属に関する補足協定ができました。

普天間飛行場移設問題では空中給油機15機を山口・岩国基地に移駐しました。昨年は米軍ヘリから落下物がありました。あつてはならないことです。普天間から辺野古に移れば、学校や民家の上で米軍機が飛行することはなくなります。

我那覇 マスコミは「オール沖縄で反基地だ」と報道しますが、私の住む名護市でも多くの人が米軍基地に理解を示しています。その証拠に沖縄県11市のうち9市は保守系市長なんですよ。

今日、初めて安倍首相とお会いしましたが、こんなに人相のよい、かつこい首相が、沖縄の新聞ではいつも怖い顔で登場するんです。私たちは印象操作されてるなと思います。

安倍 …(苦笑)。

我那覇 政府と国民がマスコミに分断されているんです。お互いの素の顔を知るために何かをしなくてはいけないと思います。ぜひ本当の沖縄を見に来てください。

安倍 ありがとうございます。私も沖縄が大好きです。米軍基地については安全確保が第一だと何度も申し上げ、米側も努力しています。県民の皆さんのご理解が進むこと

を期待しています。

櫻井 首相に期待することには、拉致問題の解決もあります。

半井 私は「めぐみへの誓い―奪還―」という劇で拉致被害者の田口八重子さん役を演じています。八重子さんが飛行機のタラップから降りて兄の飯塚繁雄さんと抱き合う姿をぜひ見たい。拉致問題の進展はどうでしょうか。

安倍 拉致問題には初当選以来ずっと向き合ってきました。残念ながらまだ解決に近づくことができませんが、昨年はトランプ大統領が国連演説で米大統領として初めて拉致問題に言及しました。来日の際もご家族の皆さんや曽我ひとみさんと面談した。米国が拉致問題解決にコミットしたことを明確に示してくれたと思っています。

核・ミサイルだけでなく拉致問題も日米で一緒に取り組んでいきたい。そのためにも国際社会と連携して北朝鮮にしっかり圧力をかけていくことが大切なんです。昨年12月に採択された国連安保理の制裁決議では、石油精製品輸出の9割削減を決めました。北朝鮮の大使館がある国は次々に大使を追放しています。

櫻井 北朝鮮が話し合う方向に近づいているという感触はありますか？

安倍 1～2月をよくみていく必要があります。制裁が効いているという感触は、日本だけでなく米中両国や韓国も持っていると思います。

田北 仮に北朝鮮が対話路線に転じたとき、米中が日本抜きで対話することはあるのでしょうか？

安倍 北朝鮮が対話を求めるのが、どの国であっても国際社会が連携して対応することが大切です。日本は当事者です。拉致問題もあり、ノドンミサイルは日本を射程に入れています。日本抜きに話が進むことはあり得ません。

半井 トランプ大統領に拉致問題について説明されたのでしょうか。

安倍 一昨年11月に米ニューヨークのトランプタワーで初めて会った際に拉致問題を話しました。トランプ大統領だけでなく初めて会う首脳には必ず拉致問題を説明してきました。

我那覇 同じ日本人が拉致されても、目を向けない国民がいるというのは問題です。

安倍 大変根深い問題です。昭和52年に横田めぐみさんが拉致されましたが、当時、すでに別の拉致事件が起っています。

櫻井 久米裕（ゆたか）さんですね。

安倍 はい。その時は犯人の目星がついていたんですが、処罰に至らなかった。当時はそういう状況だったんです。もし北朝鮮の犯行だと特定できていれば、めぐみさんは拉致されなかったと思います。実際、「北朝鮮は拉致していない」と主張する国会議員もたくさんいました。拉致問題に取り組む私に「変わった人だ」という視線は自民党にもあ

りました。

安倍政権が6年目を迎える今も拉致問題を解決できていないのは痛恨の極みですが、政権の使命として解決のためにこれからも全力を傾けていきます。

櫻井 産経新聞が昭和55年1月に拉致問題を初めて報道しましたが、他の新聞社は報じませんでした。日本は自分たちがおとなしくしていれば他国が害を及ぼすことはないという考えに浸ってきたんでしょうが、国民の意識の変化はお感じになりますか？

安倍 随分理解は深まったと思いますが、まだ北朝鮮と話し合った方がいいという方はたくさんおられます。

櫻井 随分長く話しあってきましたよね。

安倍 北朝鮮と単なる話し合いをしても時間稼ぎに使われてしまうわけです。核開発計画を完全に放棄し、検証可能な形で不可逆的に廃棄していくことにコミットさせる。それを行動に示していくことが必要だと思っています。

半井 私は2～3年前まで政治にほとんど興味がなく、頭の中は「お花畑」だったんですが、それに気づいてやっぱり現実を見なきゃと思いまして。でも、まだ多くの国民は北朝鮮や中国の脅威という現実を目を向けていません。

安倍 中国は隣国であり、最大の貿易相手国です。日中が良好な関係を持つことは両国民にとって間違いなくプラスですし、日中関係は間違いなく改善しています。

その一方で中国が軍事力を拡張しているのも事実です。相当なスピードと言ってもいい。東シナ海や南シナ海では一方的な現状変更を試みています。

しかし、国際社会が共有するルールにのっとって対応することこそが中国が発展する道になると思います。そのためには日米同盟を基本として国際社会と連携しながら、中国が責任ある勢力として発展するよう促していくことが大切だと思っています。そして「自由で開かれたインド太平洋戦略」という私たちの考え方を国際社会に示していくことが大切だと思っています。

共通の考え方を持つ日米豪印で連携していく態勢は整いつつあります。日豪は準同盟に近い関係になっています。自由、民主主義、基本的人権、法の支配という普遍的価値を共有する国々とともに、この地域を安定させていくことが、中国を含む地域の国々にとって間違いなくプラスになると思っています。

田北 首相は昨年5月3日、9条を堅持した上で自衛隊を明記する改憲案を提案しましたが、今後の展望をどう描いているのでしょうか？

安倍 櫻井さんのセミナーで憲法改正に関する私の考え方を述べさせていただきました。残念ながらこれまで憲法議論は進んでこなかったんですね。

自民党は党是である憲法改正を進めていく責任があります。過去5回の国政選挙で公約に掲げてきましたからね。私はまず一石を投じて議論を活性化させようと思いました。

党内議論は活発化し、国民の皆さまにも野党にもご注目をいただいていると思います。

櫻井 あれはすごいくせ玉でしたからね。

安倍 政治は現実ですから、いくらやりたいと言っても改憲の発議には衆参でそれぞれ3分の2超の議員の賛成が必要です。相当高いハードルです。その後、国民投票というもっと高いハードルがあります。

では、国民の皆さんに賛成していただけたところはどこか。私はまず自衛隊の違憲論争に終止符を打つことではないかと思いました。自衛官が息子さんに「お父さん、憲法違反なの？」と言われたというんです。教科書に書いてありますからね。さぞショックだったかと思います。

櫻井 「命をかけて任務を遂行します」と宣誓して自衛官になる人たちは本当にそのように行動します。それなのに「憲法違反なの？」と子供さんに言われるのは本当に辛い。

安倍 朝日新聞の調査によると、憲法学者で自衛隊を合憲と言い切る方は2割ちょっとしかおらず、7割以上が違憲の可能性を完全に否定できないというのが現状です。こうした論争に終止符を打つことが私たちの世代の責任ではないでしょうか。

昨秋の衆院選では初めて4項目に絞って憲法改正したいと考えていることを表明しました。その結果、大勝させていただいたからには当然、党において議論を進めていただけるものと期待しています。

田北 自民党総裁としてどのようなスケジュールを描いているのですか。

安倍 スケジュールを含めて私がいま口を出すとややこしくなる危険性があるので…。国会が発議することなので党にお任せしたいと思っています。

我那覇 沖縄の一県民として「誰が沖縄を守ってくれるのか」と思います。選挙ではいつも基地問題が争点になり、本土の皆さんに「申し訳ありません」と言われるのですが、日本国の安全を沖縄が担っているんだから、むしろ国防を強化すべきです。

安倍 騒音や事故があるので基地を受け入れてくれる方々が負担を感じることは当然あると思います。ですが、もし日本が攻められたとき、自衛隊と米軍が共同対処して命をかけて沖縄を守っていく。このことはぜひご理解いただきたい。訓練は迷惑になることもありますが、それを受け入れてくれる人がいて初めていざというときに対応できるんです。

櫻井 首相がリーダーシップを発揮して平成30年を本当に実りある年にさせていただきたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

半井 頼りにしております。

安倍 どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

◇

櫻井よしこ（さくらい・よしこ）ハワイ大歴史学部卒。クリスチャン・サイエンス・モニター紙東京支局員、アジア新聞財団「DEPTH NEWS」東京支局長、日本テレビのニュースキャスターを経てフリージャーナリスト。国家基本問題研究所理事長。

◇

半井小絵（なからい・さえ）早稲田大院アジア太平洋研究科修了。平成13年に気象予報士となり、14年からNHKの気象キャスターを9年間担当する。特定非営利活動法人火山防災推進機構客員研究員。「真相深入り！ 虎ノ門ニュース」コメンテーター。

◇

我那覇真子（がなは・まさこ）沖縄県名護市生まれ。高校時代に米国に交換留学。平成24年、早稲田大人間科学部卒。27年に国連人権理事会で翁長雄志沖縄県知事への反論スピーチを行った。「琉球新報、沖縄タイムスを正す県民・国民の会」代表運営委員長。

◇

田北真樹子（たきた・まきこ）米シアトル大コミュニケーション学部卒。平成8年に産経新聞社に入社。前橋支局などを経て12年から政治部。21～24年にニューデリー支局長。25年から「歴史戦」取材班で慰安婦問題などを取材。政治部首相官邸キャップ。

◇

この対談は、1月1日午後0時半から、ニッポン放送で放送されます。

<憲法を見つめて 九条の周辺> (上) 岩国 膨らむ基地標的の不安

東京新聞 2018年1月1日 朝刊

米軍岩国基地には、厚木基地から移転した空母艦載機が並ぶ＝山口県岩国市で、本社へリ「まなづる」から



平和や憲法が問われる年が明けた。自民党は改憲案を国民に提案するシナリオを描く。その本丸は戦争の永久放棄を掲げた九条。海外で武力を使えるようになった自衛隊を明記する。改憲は必要なのか。急ぐべきなのか。岩国、沖縄、広島で、九条が守る平和を考える。

「おれ、ミサイル飛ばすけん」

男の子らがそう言って跳びはねるミサイルごっこを始めた。昨秋、北朝鮮からの着弾に備えて避難訓練をした後だ。その山口県岩国市の保育園は米軍岩国基地のそばにある。

基地は昨年、北朝鮮のミサイル発射で仮想の標的にされたとみる識者もいる。殴り込み部隊といわれる海兵隊のステルス戦闘機が訓練で、朝鮮半島へ向かう。岩国空襲を語り継ぐ会の森脇政保（まさやす）（84）によれば、米軍機は岩国の名勝、錦帯橋（きんたいきょう）の上空を通るといふ。

反りの美しい木造橋。朝鮮戦争の始まった一九五〇年、基地を出た爆撃機が橋近くの家に墜落し、市民三人が犠牲になった。「今も昔も朝鮮への行き帰りのコース。岩国は朝鮮を向いた基地じゃけえの」

基地は国が騒音軽減を約束し、沖合移設した。ところがこの半年で厚木基地（神奈川県）から空母艦載機が一気に移転し、爆音はやまない。先月にはついに計百機を擁する極東最大級の航空基地と化した。

「私たちが犠牲になってもいいのか」と元市長の井原勝介（かつすけ）（67）は声を荒らげる。「安倍晋三首相は米軍と一体化を進め、圧力一辺倒。この姿勢が続けば基地は抑止力だけでなく、攻撃される危険性もさらに高まる」



市長だった二〇〇六年、住民投票で艦載機移転への賛否を問うと、反対票が87%で圧倒した。しかし、山口が地元の安倍首相は当時、官房長官で「米国との合意内容だ」と発言。国は計画を押し通した。

負担増への見返りは大きい。国が市に出す防衛関連の補助、交付金は二〇一七年度だけで百十四億円に上る。JR岩国駅前のカレー店は売り上げの三割が米軍関係者。チキンの大盛りと激辛が人気だ。商店街の役員、藤田信雄（54）も「岩国は基地と共存してきた」と米兵を歓迎する。小学生のころは基地内で米兵の子らと野球も楽しんだ。

主婦の桑原千佐恵（ちさえ）（68）はそうした恩恵を感じていない。午前零時すぎの爆音に眠れず、「岩国の人はおとなしいけん。沖縄みたいに、よそからも来て反対してもらえんかね」。

米軍機はたびたび自衛隊機と共同訓練をし、基地では自衛隊が迎撃ミサイルの機動展開訓練もした。そうした状況で安倍首相は改憲を目指す。憲法九条は一、二項で戦争放

棄と戦力の不保持、そして交戦権の否定をうたうが、安全保障関連法は集団的自衛権の行使を認めた。任務が変質したその自衛隊を新設する三項に明記する加憲案だ。

語り継ぐ会の森脇は「自衛隊が米軍の下請けで動員される道を保障することになる」と危ぶむ。

今、錦帯橋を世界文化遺産に推す動きが岩国ではある。実は朝鮮戦争のさなか橋は台風で壊れ、流失した。米軍が滑走路拡張に使うため河原から大量の砂利を採ったのが一因とされる。

一方、護憲派から「世界憲法に」と掛け声もある九条。

「加憲すれば九条は根元から壊れる」と元市長の井原は言う。「米国と一緒に他国を威嚇し、攻撃され、戦争に巻き込まれるリスクも増すような日米安保体制の強化と加憲がいいのか。国民的議論をすれば、従来の専守防衛の考え方が支持されると私は信じる」（文中敬称略、辻渕智之）

瀬戸内海に面する岩国基地。手前が滑走路で、後方に米兵の住宅、その奥に市民の住宅地が広がる



◆厚木から艦載機移転 極東最大級の航空拠点に

米軍岩国基地には昨年十一、十二月、F A 1 8 スーパーホーネット戦闘攻撃機など海軍の空母艦載機約三十機が厚木基地から移転。残る約二十四機の移転が今年五月ごろまでに完了すると所属百二十機を超え、嘉手納（かでな）（沖縄県）を抜いて極東最大級の航空基地となる。海上自衛隊も共同使用する。

艦載機の母艦は横須賀基地（神奈川県）を拠点に活動する原子力空母ロナルド・レーガン。艦載機は空母が横須賀に入港する際、岩国に飛来し、出港後に空母に戻る。岩国はもともと、海兵隊の航空部隊基地で輸送機オスプレイもよく飛来する。昨年十一月には離陸したC 2輸送機が沖ノ島島沖で墜落した。

監視を続ける田村順玄（じゅんげん）・岩国市議（72）は「朝鮮半島に向かうのにも、沖縄や本土間で移動するのにも、岩国は中継で使うハブ拠点と化し、騒音も危険性も高まっている」と指摘する。

しんぶん赤旗 2018 年 1 月 1 日(月)

辺野古新基地阻止へ 沖縄と日本 未来かけた1年 違法工事 空からとらえた

沖縄
と日本
の未来
をかけた
1年
が始まり
ました。

「辺野
古の海
にも陸

にも新基地は造らせない」。2010年の初当選以来、公約を貫いてきた稲嶺ススム市長の3選をかけた名護市長選（1月28日告示、2月4日投票）、名護市議選など沖縄いっせい地方選（9月）、翁長雄志知事の再選をかけた県知事選（11月）など重要選挙が続きます。いずれも、名護市辺野古の新基地建設を許さない「オール沖縄」と、新基地推進勢力との対決です。

一方、安倍政権は4年前の選挙で示された民意を無視し、県からの岩礁破碎許可も得ないまま、昨年4月に違法な護岸工事に着手。本紙はこのほど、「違法工事」の現局面を上空からとらえました。

辺野古崎の「作業ヤード」にはブロックや砂利、石材が大量に積まれ、重機が動き回っています。大浦湾奥には、最初に着工されたK9護岸があります。

急速に進んでいるのが、昨年11月に着工されたK1、N5護岸の建設です。防衛省沖縄防衛局は近く、N5からK1近くまで伸びるN4護岸に着手して、1区画を囲い込んで秋までに埋め立て土砂を投入する狙いです。

しかし、市長や知事の行政権限により、大部分の工事区画は見通しが

立っていません。稲嶺市長、翁長知事、そして県民の団結があれば、基地は絶対に造ることはできません。

さらに、大浦湾側にボーリング調査を行っているスパッド台船の姿が確認できます。防衛局は詳細を明かしませんが、活断層の存在の可能性があります。基地建設の前提条件を揺るがす重大問題です。

しんぶん赤旗 2017年12月30日(土)



(写真)辺野古崎＝2017年12月12日、
沖縄県名護市（小型無人機から）



安全な空を子どもに 米軍ヘリ部品落下に抗議 宜野湾で市民大会 49団体が集結

米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）所属のCH53Eヘリの部品や窓の落下事故が相次ぐ問題に抗議する「米軍基地から子どもを守り、安心・安全な教育環境を求める市民大会」（同実行委員会）が29日、宜野湾市役所前で開かれ、



(写真)「子どもの命を危険から守り、安心・安全な教育環境を」と声をあげる市民大会参加者＝29日、沖縄県宜野湾市

600人が参加しました。

「飛ばすな！こどもの笑顔が1番！」のプラカードが掲げられ、事故現場となった緑ヶ丘保育園の保護者の発言が涙と声援を誘いました。大会のさなか、ヘリやオスプレイが頭上を飛び、爆音を鳴り響かせました。

同保育園父母会の知念有希子副会長（39）は「空から部品や窓が降る、あり得ないことが起きた上に誹謗（ひぼう）中傷もあった。どれだけ苦しめられたか」と訴えました。

父母会は嘆願書をつくり、わずか10日で2万6372人分の署名を集め、沖縄防衛局などに提出する活動を展開しました。

知念さんは「安全な空の下で子どもを遊ばせたい。わが子を思う気持ちが大きな勢力になると信じていた」と語り、「子どもに『空からは雨しか降ってこないよ』といえるよう行動していく」と決意を述べました。

2人の子供が普天間第二小学校に通い、自身も同小出身だという男性は「行事で学校に行くと、自分の時と変わらない現実がある。航空機が飛ぶたびに、空を気にして見上げる学校がほかにあるか。『心配しないで』と子どもに言えない。それがとても悔しい」と訴えました。

大会は県高等学校PTA連合会など教育関係6団体が呼び掛け、この日までに43団体が賛同しました。オール沖縄の、赤嶺政賢（共産党）、照屋寛徳（社民党）の両衆院議員、糸数慶子、伊波洋一（参院会派「沖縄の風」）の両参院議員が参加しました。

参加者は最後に、保育園や学校施設上空の即時飛行禁止を求める決議を採択。後日、日本政府や米軍に届けます。

しんぶん赤旗 2017 年 12 月 31 日(日)

自衛隊海外越年 大幅減 370人 戦争法実行 思惑通りに進まず

2017～18年にかけて海外派兵任務で年を越す自衛隊員はアフリカのソマリア沖・



アデン湾の「海賊対処」任務に就いている約370人(※)(前年比約400人減)となりました。南スーダン国連平和維持活動(PKO)への陸自派遣部隊が今年5月までに撤収し、1992年以来、国連PKOへの部隊派遣がゼロになったことに伴うもの。

イラク、インド洋への派遣が行われていた04～05年の2000人規模と比べると、大幅な減少です。安倍政権は安保法制＝戦争法に基づいて海外派兵の大幅な拡大を狙っていますが、思惑通りには進んでいません。

「海賊対処」任務では、海自護衛艦「あまぎり」乗員約200人をはじめ、ジブチの自衛隊基地を拠点にP3C哨戒機を運用する「航空隊」60人、陸・海自の「支援隊」約110人が派遣されています。

日本は09年から護衛艦2隻とP3C哨戒機2機を派遣し船舶の護衛や海賊の監視行動などを行ってきました。しかし、海賊発生件数の減少に伴い昨年12月から護衛艦を1隻体制に変更。外務省によると、海賊発生件数は11年の237件をピークに16年は2件、17年(1～6月)は7件にとどまっており、派兵の理由自体がなくなっています。

一方、戦後初の自衛隊海外基地であるジブチ基地は拡張工事などの増強が進められています。中東、アフリカで米軍の「対テロ」戦争への将来的な参戦の足場として使用されようとしています。

(※) 防衛省によると、12月に日本を出発した護衛艦「せとぎり」(乗員約210人)が来年1月上旬に交代して任務に就きます。これを含めれば、一時的に約580人となります。

電子攻撃機の導入検討 政府、電磁波で通信網無力化
2018/1/1 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

政府は電磁波を使って敵の防空網や指揮通信システムを無力化する電子戦用の攻撃機を導入する検討に入った。米ボーイング社の「EA18G」などを候補とし、2018年末に改定する中期防衛力整備計画(中期防)に盛り込む方向だ。地上の標的も狙えるため、敵基地攻撃能力の保有を巡る議論にも発展しそうだ。



EA18Gなどの電子戦機は敵の通信網を攻撃する＝米ボーイング提供

電子攻撃機は大量の電磁波を送り込み、敵の通信網やレーダーを機能不全にする。日本周辺では中国軍が電子戦などを担当する「戦略支援部隊」を新設し、電子攻撃機の配備を進めている。日本も中国軍の航空機や艦船が日本周辺に展開するのを阻む「接近阻止・領域拒否(A2AD)」戦略の一環に活用し、防衛能力を高める。

現在、防衛省は電波情報を集める測定機や訓練機をもつが、攻撃機は保有していない。EA18G(通称グラウラー)は大量の電波を発射する装置をもち敵のレーダーを壊すミサイルも備える。

防衛装備庁によると電子攻撃機の射程は数百キロメートル。政府は敵基地攻撃能力は米国に依存しているとの立場だが、電子攻撃機を保有すれば核・ミサイル開発を加速させる北朝鮮のミサイル基地やレーダー施設を公海上から攻撃するのも可能になる。19～23年度の次期中期防に明記し、5年間で数機の調達をめざす。

政府が目指す電子攻撃機の導入は2019年度からの次期中期防衛力整備計画(中期防)の焦点の一つになりそうだ。政府内ではこうした敵基地攻撃に使える防衛装備品を拡充させる構想が広がっている。日本が掲げてきた「専守防衛」をどこで線引きするかが問われる。

政府は18年度、ノルウェー製の巡航ミサイル「JSM」を取得する。射程は約500キロメートルで公海上から北朝鮮のミサイル基地などを攻撃できる。防衛省は巡航ミサイルの国産化に向けた研究も始める。

防衛省には海上自衛隊の護衛艦「いずも」を改修する構想も浮かぶ。戦闘機が離着陸できるよう甲板に傾斜をつけ、事実上の空母として運用する。空母搭載用に、短距離の滑走で離陸できる最新鋭ステルス戦闘機「F35B」の導入案もある。

電子攻撃機、巡航ミサイル、空母……。射程や攻撃範囲だけみれば、いずれも敵基地攻撃に応用できる装備品だ。だが、防衛省幹部は「あくまでも日本防衛のためだ」と強調し、専守防衛の範囲内との立場を崩さない。

専守防衛の下で認められない装備品について、小野寺五典防衛相は「相手国の壊滅的破壊のみに用いられる攻撃的兵器だ」と述べるにとどめる。政府が専守防衛と敵基地攻撃の境界線を明確にしなければ、高い攻撃能力をもつ装備品の導入がなし崩しに進みかねない。

「専守防衛」問われる線引き 政府の電子攻撃機検討

2018/1/1 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

政府が目指す電子攻撃機の導入は 2019 年度からの次期中期防衛力整備計画(中期防)の焦点の一つになりそうだ。政府内ではこうした敵基地攻撃に使える防衛装備品を拡充させる構想が広がっている。日本が掲げてきた「専守防衛」をどこで線引きするかが問われる。

政府は 18 年度、ノルウェー製の巡航ミサイル「J SM」を取得する。射程は約 500 キロメートルで公海上から北朝鮮のミサイル基地などを攻撃できる。防衛省は巡航ミサイルの国産化に向けた研究も始める。

防衛省には海上自衛隊の護衛艦「いずも」を改修する構想も浮かぶ。戦闘機が離着陸できるよう甲板に傾斜をつけ、事実上の空母として運用する。空母搭載用に、短距離の滑走で離陸できる最新鋭ステルス戦闘機「F35B」の導入案もある。

電子攻撃機、巡航ミサイル、空母……。射程や攻撃範囲だけみれば、いずれも敵基地攻撃に応用できる装備品だ。だが、防衛省幹部は「あくまでも日本防衛のためだ」と強調し、専守防衛の範囲内との立場を崩さない。

専守防衛の下で認められない装備品について、小野寺五典防衛相は「相手国の壊滅的破壊のみに用いられる攻撃的兵器だ」と述べるにとどめる。政府が専守防衛と敵基地攻撃の境界線を明確にしなければ、高い攻撃能力をもつ装備品の導入がなし崩しに進みかねない。

公明党 「改憲目指す」削除 連立政権合意、自民押し返す

毎日新聞 2018 年 1 月 1 日 09 時 00 分(最終更新 1 月 1 日 09 時 00 分)

公明党が、2017 年 10 月の衆院選後に与党間で交わした連立政権合意で、当初自民党が提示した「憲法改正を目指す」との表現を削るよう求めていたことが明らかになった。自民は譲歩し、「憲法改正に向けた国民的議論を深め、合意形成に努める」という文言に落ち着いた。公明は改憲への慎重姿勢を崩しておらず、自民が目指す 18 年の発議に向けた与党協議は難航が必至だ。【木下訓明】

<安倍首相、改憲で根回し不足を反省「一石が大きすぎた」>

>

<安倍首相に読ませたい「日本国憲法の手本・民権数え唄」>

>

連立政権合意は「北朝鮮問題への対応」「憲法改正」など

5 項目で構成。衆院選投票開票日の翌日(10 月 23 日)に、安倍晋三首相(自民党総裁)と公明の山口那津男代表の間で正式合意した。

改憲をめぐる自民・公明の連立政権合意と現状

2012 年 憲法審査会の審議を促進し、改憲合意に向けた国民的議論を深める

14 年合意

17 年合意 憲法審査会の審議を促進することにより、改憲に向けた国民的議論を深め、合意形成に努める

20日の自民党改憲推進本部の論点整理

- ・(9条改正は)自衛隊明記か、2項(戦力不保持)を削除
- ・緊急事態条項は、国会議員の任期延長か、政府に権限集中
- ・参院選は「都道府県から少なくとも1人選出」と規定
- ・教育は「国が教育環境整備を不断に推進」と規定

今後も自民党がどうされるかを見守る。公明党の議論はこれからで、どういう締結になるかは予断を持っていない(山口那津男・公明党代表、21日の記者会見で)



改憲をめぐる自民・公明の連立政権合意と現状

関係者によると、自民は当初、衆院選で公約した「国民の幅広い理解を得て、憲法改正を目指す」に沿った原案を提示した。これに対し、公明の井上義久幹事長が「党内や支持者の理解が得られない」と指摘。協議の結果、「合意形成に努める」との文言で決着した。14 年衆院選後に結んだ連立政権合意の「憲法改正に向けた国民的議論を深める」との表現からはやや強めたが、自民の攻勢を公明が押し返した形だ。

衆院選で議席を減らした公明は、政権の「ブレーキ役」としての姿勢を強めている。自民は、首相が提起した「自衛隊」を明記する改憲案に向けた議論を進め、12 月 20 日には同案を含む 4 項目の論点整理を発表した。しかし、山口氏は 21 日の記者会見で「自民党が昨日の発表を受けてどうするか見守りたい」と述べるにとどめている。

公明は 18 年秋に党大会と執行部人事を迎える。党関係者は「山口氏は代表在任中の改憲には非常に慎重だ」と話す。公明は年明けから改憲議論を本格化するが、自民の動向をにらみながらの神経戦となりそうだ。

衆参議長が年頭の辞

大島理森衆院議長、伊達忠一参院議長は 1 日、それぞれ年頭の辞を発表した。要旨は次の通り。

【大島議長】

昨年は天皇陛下の退位について国民の総意を見つけ出す

ことが重大な責務と考え、各政党・会派の代表者と真摯（しんし）な議論を行い、立法府の総意を取りまとめた。来年には陛下が退位され、皇太子殿下が即位される。歴史を学び、新元号時代への準備を行い、あるべき姿を考える年にしたい。

北朝鮮による核実験や弾道ミサイル発射などの挑発行動が続いている。平和主義を掲げる憲法を有するわが国は、世界の平和と繁栄のために貢献することが求められる。立法府としても諸外国との相互理解や友好親善にさらに尽力する。

【伊達議長】

東日本大震災など頻発する自然災害からの復興、北朝鮮の核・ミサイル問題をはじめ複雑化する外交関係、急速なグローバル化への対応など、国民生活にも影響が大きい解決すべき課題が山積している。

今後も参院は任期6年という特性を生かして真摯に議論を重ね、「良識の府」として使命を果たす。参院改革協議会を設置し、参院の在り方や選挙制度改革について議論を行っている。本院が独自性を発揮するために各会派協力の下、活発な議論を期待している。（時事通信 2018/01/01-00:24）

衆議院HP

平成三十年衆議院議長年頭の辞

迎春

平成三十年の新春を迎えるにあたり、国民の皆さまのご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。また、皇室の弥栄と我が国の益々の発展を心より祈念いたします。

私は、昨年十一月に同僚議員の推挙により、議長に再任されました。改めてその責務の重さを自らに課し、日本国憲法の理念の下、国会が国民の期待と信頼に応えるために、引き続き最善の努力をいたす所存であります。

昨年は、立法府として多くの課題に取り組みましたが、その中で最も重要な課題の一つが、天皇陛下の御退位についてのものでした。この国家的課題について、日本国憲法第一条にある「国民の総意」を見つけ出すことが、国民の代表機関である立法府の重大な責務と考え、両議院の正副議長を中心に、各政党・各会派の代表者とともに真摯な議論を行い、五月に「立法府の総意」を取りまとめました。そしてこの総意を受けて内閣から提出された天皇の退位等に関する皇室典範特例法が六月に成立し、十二月には、両議院の正副議長もその構成員である皇室会議の意見を踏まえ、同法の施行日が決まりました。これにより来年四月三十日には天皇陛下が御退位され、皇太子殿下が御即位されることとなります。国民の皆さま方の敬愛と祝意が満ち溢れる

中で、御退位と御即位がつつがなく行われることを期待いたしております。私といたしましても、立法府の責務を果たすことができ、誠に感慨深いものがあるとともに、ここに至るまで尽力された、各政党・各会派の方々、そして川端前衆議院副議長、伊達参議院議長、郡司参議院副議長に改めて感謝を申し上げます。またこれを機に、歴史を学び、新元号時代への準備を行うとともに、そのあるべき姿を考えるという温故『考』新的一年にしたいと思っております。昨年、一票の較差の是正のための選挙制度改革を受けて改定された新たな選挙区割りによる初めての衆議院議員総選挙が執り行われました。顧みるに、これまで三度の総選挙にわたり、一票の較差が二倍以上であるとして「違憲状態」とする最高裁判決が続いておりました。今回、小選挙区制導入後初めて一票の較差が二倍以下となる状況で総選挙を行うことができた意義は大きいものがあると思います。国民の皆さまの負託に応えるため、我が国が直面する内外の諸課題に対し、与野党で充実した議論を行い、議会制民主主義の健全な発展に努めてまいりたいと考えております。国際社会においては、北朝鮮による核実験や弾道ミサイル発射等の挑発行動が続いており、アジアのみならず全世界の平和と安全に対する重大な脅威となっています。また、拉致被害者のご家族の高齢化が進んでおり、北朝鮮による拉致問題の解決は焦眉の急を要しております。さらに、不確かな時代の中で、世界各地で緊張が広がっており、予断を許さない状況が続いております。このような世界情勢において、平和主義を掲げる憲法を有する我が国は、世界の平和と繁栄のために貢献していくことが求められております。また、国際社会の核軍縮・不拡散に向けた認識や機運が高まる中、唯一の被爆国である我が国は、核兵器のない世界の実現に向けて地道に粘り強く取り組んでいかなければなりません。立法府としても、G7下院議長会議、日中議会交流委員会、日韓議会未来対話をはじめ議会間交流を積極的に行うことにより、諸外国との相互理解や友好親善に更に尽力してまいり所存です。

今年は、冬季オリンピック・パラリンピックが韓国の平昌で、サッカーワールドカップがロシアでそれぞれ行われます。選手団の諸君には日頃の鍛錬の成果を遺憾なく発揮していただき、私たちに勇気と感動を与えてくれることを願っております。

結びに、本年が国民の皆さまにとり明るく幸せで、実り多い年となることをお祈りし、新年のご挨拶といたします。

平成三十年 元旦

衆議院議長

大島理森

小沢氏「朴氏以上に権力私物化」 政権打倒訴え



私邸で開いた新年会であいさつする自由党の小沢一郎共同代表＝1日午後、東京都世田谷区

自由党の小沢一郎共同代表は1日、安倍晋三首相の政権運営に関し「韓国の朴槿恵前大統領以上に権力を私物化し、勝手放題、やりたい放題のことをやっている。野党が本気になって戦えば、絶対退陣に追い込むことができる」と述べ、安倍政権の打倒に向けて野党勢力が結集する必要性を訴えた。東京都内の私邸で開いた新年会で語った。

私邸での新年会は毎年恒例で、かつては国会議員の出席が100人を超すこともあった。この日は昨年に続いて10人程度にとどまった。

産経新聞 2018.1.1 18:31 更新

【小沢一郎氏新年会詳報（1）】「昨年はちょっと表現しにくい年だった」 立憲民主党、希望の党からも小沢シンパが続々…



新年会であいさつをする自由党の小沢一郎代表＝1日午後、東京都世田谷区深沢（松本学撮影）

自由党の小沢一郎代表は1日午後、東京・深沢の私邸で開いた新年会でのあいさつで、来年の参院選で改選1人区を中心とする野党の候補者調整ができれば、改選121議席のうち「70～80の議席数は可能だ」と語った。旧民主党を代表として大勝に導いた平成19年参院選に触れ「本当にみんな一緒になったら絶対勝てないわけではない」と訴えた。

民進党が希望の党への合流を決断した昨年の衆院選については「一瞬の野党の結集の夢に終わってしまった」と否定的に総括し、与党大勝の理由を「野党が結束して選挙戦に臨まなかったという一事（いちじ）に尽きる」と分析した。

新年会には小沢氏に近い国会議員や元議員ら約50人が

参加した。玉城デニー幹事長や森裕子参院会長ら自由党所属議員に加え、立憲民主党の村上史好国対副委員長、希望の党の小宮山泰子副幹事長らも出席した。

新年会での小沢氏の発言の詳細は次の通り。

◇

皆さん、あけましておめでとうございます。昨年中はいろいろとお世話になりました。本年もまた皆さんのご指導、ご支援をよろしくお願いいたします。

昨年を振り返ってみますと、どう表現していいか、ちょっと表現しにくいような、私にとっては、年でありました。

振り返ってみますと、一昨年の参院選、このときにほぼ、野党の連携ちゅうのが、大方の合意をしたのでございましたけれども、一部の人の…、人といいますかグループの決断がない結果、あのような戦いになりました。野党の完全連携が当初からなっておれば、（野党統一候補は改選1人区で）11選挙区の勝利にとどまらず、野党が圧勝したことは間違いないところだったと思いますけれども、残念ながら、その結果で過ごしてしまったわけであります。

そういう反省から、昨年は「なんとしても野党の結集、連携を」という思いで、1年間、皆さんとともども努力してまいったところでありますけれども、それが実を結ぶといえますか、その経過の中で希望の党ができまして、「従来思い描いていたのと違った形の野党の結集になるのか」という思いを抱いたんですけれども、結果として、ご案内の通りに、なかなかうまくいきませんで、結局、民進党が3分裂し、私どもも、社民、共産と各政党も、それぞれの形で戦うちゅうことになりました。

われわれは、民進党が、希望との合流という決断を、決定を、（9月28日の）両院議員総会で、満場一致かどうかは知りませんけれども、いずれにしても、決議されたということで、了承されたということで、われわれ自由党も「ならばこの際、民進党にならって自由党としての独自の候補は擁立することは断念し、野党が一緒になって結集して戦う」「希望の党ということであればそれもよかろう」という判断のもとに、自由党としては候補者立てずに、私も初めて無所属で選挙戦をしたんでございますけれども、一瞬の野党の結集の夢、安倍（晋三）政権打倒の、本当に一瞬の夢に終わってしまいましたけれども、今日（こんにち）の結果の中で、それぞれが今まで以上に「このままじゃダメだ」という思いを強くしただろうと、私は思っておりますけれども。

ご案内の通り、自民党がずっと、この何回かの選挙、支持を増やしたわけではないのに、得票が増えたわけではないのに、議席は「自公3分の2」という現状であります。これは、あえて言うまでもなく、野党が結束して選挙戦に臨まなかったという一事に尽きるわけでございます。

簡単に、子供でも分かる話でございますけれども、なかなかそこがうまくいきませんで、昨年の年末でなんとか道

筋をつけたい、という一部の皆さんの努力と決意があったようではありますけれども、結局、年越しということになりました。しかし、年を越して、一体いつまでこのまんまでいるんだ、ということになります。

産経新聞 2018.1.1 19:12 更新

【小沢一郎氏新年会詳報（２）】「安倍晋三政権は朴槿恵氏以上に権力を私物化」「多少荒っぽいことをしなきゃ、メディアも報道しないんだ」



新年会であいさつをする

自由党の小沢一郎代表＝１日午後、東京都世田谷区深沢（松本学撮影）

私ども自由党という立場からすればですね、去年の選挙、党としての戦いはできませんでしたが、多くの親しい友人が、グループは別にいたしましたけれども、たくさん当選してくれました。そういう意味では、われわれ自身はおおいに元気づけられているところなんですけれども、それは全く天下の状況からみれば取るに足らない話でございまして、やはり、なんとしても、野党結集のもとに政権をとらなくてはいけないということだと思います。

これは、国民の意識も、かなり、最近になって強くなってきているのではないかなと、そう思っております、このまま野党がグズグズしていれば、結局、参院選、といっても来年の夏ですから、この選挙で、手ひどい、今まで以上の、国民からの不信が野党に向けられるのではないかなというふうに思います。

それが、直接的に自民党の支持票には決して結びつかないとは思いますが、私は、そんなことはいけないと言っているんですが、棄権という形で、国民の不信感、これは与党、野党の不信というよりも、政治不信、民主主義に対する不信ということが、国民の間に根づいてくるような気がいたしまして、非常にその意味で、与野党の消長以上に、その、国民の政治不信ということが強くなることを、非常に心配しております。

まあ、「野党がだらしなくても、与党がよけりゃいい」「与党がだらしなくても、野党がしっかりしてりゃいい」ということなんですけれども、こんにちの状況を見ると、全く安倍（晋三）政権、普通、従来のアレで考えれば、とうに政権はつぶれていても、安倍さんは退陣していてもいいような状況であります。私はいつも言うんですが「韓国の朴（槿恵前）大統領以上に、もっともっと権力を私物化し、

勝手放題、やりたい放題のことをやっている」と。「こんなことをなんで野党が傍観しているのか」と。「本気になって戦えば、絶対、退陣に追い込むことができる」と、私はそう思っております。

もちろん最終決定は選挙ですけども、ぜひ、２００７（平成１９）年、２００９（同２１）年の当時のことを覚えておられる方は思い起こしていただきたいんですが、（当時の民主党は）年金の問題でもガソリン税の問題でもですね、「ちょっとやりすぎじゃないか」と言われるぐらい徹底して院内でも与党に抵抗いたしました。

これはねえ、非常に良識的な皆さんなんだろうが、「院内であまり野党が徹底抗戦するのはよくない」と、「議論をほどほどにして、あとは採決で、しょうがないんだ」と、こういう人もいますけれども、それではねえ、それでまあ、きちんと国民が理解してくれりゃいいんですけれども、なかなか国民に、野党の主張、国会で何をしているのかちゅうことが伝わらないんですよ。

新年会であいさつをする自由党の小沢一郎代表＝１日午後、東京都世田谷区深沢（松本学撮影）

多少ねえ、多少荒っぽいことをしなきゃ、メディアも報道しないんだ。国民は「何やっているんだ」と。「野党は、こんな政権に何の抵抗もせずに、ただ純然と日を過ごしているのか」という話になっちゃうんですよ。だから、国会の場ですからね、当然限界はあるんですけれども、やはり、その限界までの徹底した、やはり、「いけない」というものに対しては徹底して抗戦しなくてはならない。そう私は思っております。

ですから、特に森友、加計（学園問題）の話は、どんどん、どんどん日がたつにつれて新しい事実も出てくる、ひどい状況が分かってくるんですけれども、それに関わらず、国会は何の騒ぎもなく静かに過ぎていく、と。こういう話になってしまっているんですね。

比例区で２０は絶対いきますよ。それで、１人区でもって３２のうち例えば３０取って、それで５０でしょ？ あと複数区で２０～３０取れば、７０～８０の議席は絶対可能なんです。

そうすると、それは参議では逆転ということになるわけですから。そういう意味でね、ぜひ皆さんにも、その点は、これ数字調べりゃすぐ分かる話ですから、きちんとした認識のもとで、これから多少ね、なんか動きがあると思いますし、私も、そうでなければね、もう、このまんま何もしないつつうんなら、政治やってる意味がない。本当にそのぐらいに心配をいたしております。

今年は、本当に文字通り、きちんとしっかりした野党の結集、連携を実現したい。そう思っておりますので、皆さまにおかれましても、その意識を強く持ちながら、それぞれの立場で、それぞれの分野で頑張っていただきたいと思います。

それから、衆院の皆さんは、こないだ（選挙を）やって運よく…、「運よく」と言っちゃいけないけれども（笑）、うまく当選できた人、それから残念だった人、われわれの親しい仲間の間にもいろいろいます。

新年会で乾杯をする自由党の小沢一郎代表＝1日午後、東京都世田谷区深沢（松本学撮影）

「解散は当分ないだろう」なんて、そう思ってた、これがまた、間違いのもととなりますから、参院の選挙に衆議院の皆さんも焦点を合わせて全力でやる。それが結局、自分のためです。ですから、そういう意味で常在戦場！参院を目指す人と同じように来年の夏を目指して、ふんどしを締め直して頑張っていたきたいと、そう思っております。

私も微力ではありますが、皆さんと一緒に、その先頭に立って頑張って、本当にいい年にしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

2018.1.1 20:33 更新

【小沢一郎氏新年会詳報（3完）】参院選「70～80議席ちゅうのは可能なんです」「安倍政権をのさばらしておくことはない」



新年会で乾杯をする自由党の小沢一郎代表＝1日午後、東京都世田谷区深沢（松本学撮影）＝詳報（2）から続く

われわれ、本当にもっとね、大きなグループであればね、安倍（晋三）政権をのさばらしておくことはないと思います。私は思っているんですけども、残念ながら、こんにちの状況は「一強多弱」と呼ばれるような状況もいたしかたがないような、特に野党の現状だと思っております。

しかしね、安倍政権は決して強くない。その基盤は非常に脆弱（ぜいじゃく）だと思っています。なぜならば、国民のためにいいことをしていないから。自分勝手な、自分たちだけの権力の乱用をしているんだから、簡単につぶせるはずなんです。ですから、そういう意味で、来年の参院選、われわれは一緒に、みんなとともに戦えば、それなりのきちんと結果は出す自信は十分ありますけれども、今言ったように、それでは何の意味もない。やはり、政権を変えるくらい、結果を出さないといかん。

「そんなこと言ったって無理だよ」というふうに言う人が結構多いんですけどね、そんなことはないんですよ。

32の（改選）1人区でしょう？ 僕が民主党の代表のときには、1人区で自民党に負けたのは2つでしたよ。今、本当にみんな一緒になったら、絶対勝てないわけではないんですよ。あとは複数区で、それぞれほどほどにきちんと取りさえすればね、70～80の議席数ちゅうのは可能なんです。

自由 小沢代表 新年会で野党の結集実現を強調
NHK1月1日 16時31分



自由党の小沢代表は、東京都内の自宅で開いた新年会でありさつし、「安倍政権は自分勝手に権力を乱用しており、簡単につぶせるはずだ」と指摘したうえで、来年の参議院選挙での勝利を目指して、野党勢力の結集を実現したいという考えを強調しました。

この中で小沢代表は、「去年は、衆議院選挙を前に、民進党が3分裂し、野党の結集と安倍政権の打倒は一瞬の夢に終わってしまった。安倍政権の基盤は非常に弱い、自分勝手に権力を乱用しており簡単につぶせるはずだ」と指摘しました。

そのうえで小沢氏は、「来年の参議院選挙では、政権を変えるくらいの結果を出さなければいけないが、このまま野党がグズグズしていれば、今まで以上に、国民からの不信が野党に向けられる。ことしは文字どおり、しっかりとした野党の結集を実現したい」と述べ、来年の参議院選挙での勝利を目指して、野党勢力の結集を実現したいという考えを強調しました。

石破氏、総裁選出馬に強い意欲 「期待に背かない」

共同通信 2018/1/1 12:19



鳥取市内で記者団の取材に応じる自民党の石破元幹事長＝1日未明

自民党の石破茂元幹事長は1日未明、今秋の党総裁選出

馬に向けて改めて強い意欲を示した。「期待に背かない自分でありたい。自己保身の考えは捨てなければならない」と述べた。出馬表明する場合のタイミングに関しては「大勢の同志と相談し、しかるべき時期に申し上げなければいけない」とした。地元の鳥取市内で記者団に語った。

同時に、安倍晋三首相が 2015 年に総裁再選を無投票で決めたことに触れ「2 回続けて政策論争がないことは、党や日本にとって決していいことではない。自民党にはいろいろな意見があって当たり前で、なければおかしい」と指摘した。

連合会長 「働き方改革」も春闘の焦点

NHK1月2日 10時55分



労働組合の連合の神津会長はNHKのインタビューでことしの春闘の焦点について「中小企業や非正規の労働者も含めて賃上げの動きを日本全体に広げるとともに、『働き方改革元年』と位置づけ働き方改革を実現していきたい」と述べ、長時間労働の是正などにも取り組んでいく考えを強調しました。

連合は、ことしの春闘で従業員全体の基本給などを引き上げる「ベースアップ」に相当する賃上げを2%程度を基準に要求する方針です。

NHKのインタビューで神津会長は「大企業だけが賃金が上がっても意味がないと思っている。ことしも『底上げ春闘』という旗を掲げ、賃上げ率で中小が大手を、また非正規労働者が正社員を上回る流れをもっと強めて日本全体に広げていきたい」と述べました。

また「大企業が見せかけの働き方改革で残業時間を低く抑えることができて、取引先や子会社、下請けにしわ寄せがくることはあってはならない。『働き方改革元年』と位置づけ大企業だけでなく中小企業や非正規の労働者が自分たちが主役だと思えるような働き方改革を実現していきたい」と述べ、長時間労働の是正など「働き方」の見直しにも取り組む考えを強調しました。春闘は今月下旬に労使のトップが会談し、事実上、交渉がスタートします。

経団連会長 「春闘 3%の賃上げを」

NHK1月1日 5時05分

経団連の榊原会長はNHKなどのインタビューに応じ、ことしの春闘について、政府からの要請を踏まえ、これまでの実績を上回る3%の賃金の引き上げを会員企業に呼びかける方針を明らかにしました。

この中で榊原会長は、今月下旬に事実上スタートすることしの春闘について、「賃上げの勢いをことしも維持するのが大きな方針だ」と述べ、5年連続となる賃上げを呼びかける方針を示しました。



そのうえで「安倍総理大臣から3%の賃上げの期待が示されたが、われわれはそれを社会的要請と受け止めている。

3%という要請も意識しながら自社の収益に見合った前向きな検討を望みたい」と述べ、3%の賃上げを会員企業に呼びかける方針を明らかにしました。

経団連が賃上げの数値目標を掲げるのは極めて異例ですが、過去4年間の大企業の賃上げ率は2%台にとどまっており、これを上回る3%の賃上げを実現できるかがことしの春闘の焦点となります。

また榊原会長はことし半ばに任期を終えるみずからの後任人事について、大手電機メーカー「日立製作所」の中西宏明会長を起用する意向を関係者に伝えていて、今月中にも決定したいという考えを示しました。

弁護士会が橋下徹氏の処分検討の方針 市長当時の発言で

NHK1月2日 6時46分



6年前、当時大阪市長だった橋下徹氏のもとで行われた市の職員を対象にしたアンケート調査が不当労働行為とされたのに、橋下氏が決定に従わず「市の公務員は何百人もクビですよ」などと発言したとして、弁護士会が懲戒処分を検討する方針を決めたことがわかりました。

大阪市は橋下氏が市長だった平成24年、職員およそ3万人を対象に、労働組合の活動や政治活動の経験についてアンケート調査を行いました。これについて翌年の平成25年、大阪府労働委員会が不当労働行為とする決定を出し、その後、市の労働組合が起こした裁判でもアンケートの違法性を認める判決が確定しました。

この問題で、裁判を起こした労働組合とは別の組合が「橋下氏は労働委員会からこうした行為を繰り返さないと誓約文を出すよう命じられたのに従わなかった。さらに『大阪市の公務員は何百人もクビですよ』などと違法な発言をした」として、弁護士としての橋下氏を懲戒処分にするよう大阪弁護士会に申し立てしていました。

申し立てを受けて大阪弁護士会が「弁護士としての品位を失う行為だ」として、懲戒処分を検討する方針を決めたことが関係者への取材でわかりました。

これについて橋下氏の秘書は「今の段階ではコメントできない」としています。

「核のボタン机の上に」と金正恩氏 平昌五輪に代表団派遣も

共同通信 2018/1/1 11:06



2018年の「新年の辞」を発表する北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長。1日、朝鮮中央テレビが放映した（共同）

【北京共同】北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は1日、国営メディアを通じ今年の施政方針に当たる「新年の辞」を発表した。「核のボタンが私の事務室の机の上に置かれている」とし「米国はわが国を相手に戦争を起こせない」と圧力を強める米国を強くけん制、核弾頭と弾道ミサイルを量産し、実戦配備に拍車を掛けるよう指示した。一方で2月の韓国・平昌冬季五輪に代表団を派遣する用意があると表明し、南北関係改善に意欲を示した。

金正恩氏は昨年行った大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射実験に触れ、米本土全域が北朝鮮による核攻撃の圏内にあるとの認識を表明した。

米国 国務省が韓国政府と緊密協議 対北朝鮮で連携強化

毎日新聞 2018年1月2日 09時15分(最終更新 1月2日 09時15分)

米国務省報道担当者は1日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が「新年の辞」で南北関係改善に意欲を示したことに対して「北朝鮮対応での結束に関して韓国政府と緊密に協議している」と共同通信の取材に回答した。北朝鮮の核・ミサイル開発に対抗するため、日本を含む3カ国の連携強化をアピールする狙いがあるとみられる。

また、報道担当者は「平昌冬季五輪を安全かつ成功裏に開催するとの韓国政府の決意に米国は自信を持っている」とも強調した。（共同）

北朝鮮 「拉致解決、資金援助が条件」脱北の元高官証言

毎日新聞 2018年1月1日 07時00分(最終更新 1月1日 09時45分)

「調査部門残っている」

北朝鮮の駐英公使を務め、2016年8月に韓国に亡命

した太永浩（テ・ヨンホ）氏（55）が毎日新聞の単独インタビューに応じ、日本人拉致問題について金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長が「拉致問題の解決と引き換えに、日本から巨額の資金援助を受けられることを望んでいる」と明らかにした。また、北朝鮮が「解体する」と表明していた拉致被害者らの調査のための「特別調査委員会」について「裏では（担当する）部署はそのまま残っている」とも証言した。



インタビューに応じる太永浩・元北朝鮮駐英公使＝ソウル市内で2017年12月中旬、米村耕一撮影

太氏は17年12月中旬、ソウル市内でインタビューに応じた。

拉致問題を調査する部署に関連し、太氏は「正確な名前は分からないが、国家保衛省（旧・国家安全保衛部＝秘密警察）の中に、拉致被害者問題を担当する専門の部門が別途ある」と強調した。拉致被害者の安否情報を「（北朝鮮側は）当然すべて把握している」と述べたものの、具体的な情報には言及しなかった。

太氏は拉致問題をめぐり「資金の入った袋を日本が明確に見せない限り、金正恩（委員長）は拉致問題を解決しようとしないうだろう」と述べ、日本側と食い違っている点を強調した。

太氏は「（北朝鮮側から）『資金援助で帰す』と持ちかけるわけにはいかない」との見方を示す。日本側の世論がより硬化する恐れがあると判断しているためだ。また「（金委員長は）拉致問題で日本から資金を得て、北朝鮮経済に輸血しようとしている」と例えた上、「資金を出すならば、日本に有利に解決するはずだ」との見解も示した。

太氏は北朝鮮の高級外交官で、韓国統一省は「1997年に米国に亡命した張承吉（チャン・スンギル）駐エジプト大使（当時）に並ぶ、外交官で最高レベルの脱北者」と位置づけている。韓国の情報機関・国家情報院の関係者は「妻やその家族が中枢に連なる人物であり、本人も出身成分（身分）は高い。拉致担当ではないが、省内や親族を通じ核心情報に接している可能性はある」と判断している。

【北朝鮮情勢取材班】

太永浩（テ・ヨンホ）氏

1962年7月、北朝鮮生まれ。中・高校在学中に中国に留学し、北京外大付属中で英語と中国語を学んだ。当時

の学友には、北朝鮮の外相や副首相を務めた許鎔(ホダム)氏の子息らがいた。平壤国際関係大卒業後、外務省入り。デンマークやスウェーデンなどで勤務した。駐英公使だった2016年8月17日、韓国に亡命。北朝鮮の体制に対する嫌悪感や「子どもや将来の問題」が動機と説明している。

「コメントする立場にはない」家族会代表

太氏の発言について、拉致被害者家族会の飯塚繁雄代表は取材に対し、「コメントする立場にはない」と話している。勝手な解釈許されぬ

北朝鮮による日本人拉致は国家犯罪行為である。無条件で被害者帰国・真相究明・実行犯の引き渡しに応じなければならない――これが日本側の一貫した立場だ。

太氏は拉致問題の進展に「巨額の対価」が必要だと主張する。同氏によると、資金援助の規模は100億円以上とみられる。北朝鮮はこの巨額資金によって経済難からの脱却を図ろうとしているのだろう。

もちろん、この北朝鮮側の身勝手な論理を受け入れることは到底できない。日本国内の世論も許さないだろう。

ただ、日朝首脳会談(2002年9月)により一部の被害者が帰国して以後、15年以上もこの問題が進展していない。何度か交渉の機会は訪れたものの生かすことはできなかった。被害者の帰国を待つ家族らの高齢化が進み、昨年暮れには親族の死去も相次いだ。

北朝鮮が今年、挑発行為を中断し国際社会との関係改善に乗り出すのか、予断を許さない。ただ、北朝鮮が国際社会の圧力に耐え切れず何らかのシグナルを発信した時、それを敏感に受け止め、核・ミサイル開発の断念と拉致問題解決に向かうよう北朝鮮を導いていく準備が必要だろう。

そのためにも、北朝鮮がどういう指揮命令系統の中で、いかなる発想・価値観・ルールに基づいて、拉致問題をめぐる駆け引きを進めようとしているのかを探る必要がある。今回のインタビューで明らかになったのは、その一端に過ぎない。北朝鮮側と粘り強く意思疎通を図り、事態を動かす時期に来ているのではないかと【西岡省二

<トランプ的世界>(1)北朝鮮 背水の正恩氏、核は「命」 東京新聞 2018年1月1日 朝刊

トランプ米大統領が就任して一月二十日で一年。世界は「米国第一主義」に翻弄(ほんろう)され、さまざまな影響を受けてきた。ことし、敵対あるいは競合する国々は、米国にどう対峙(たいじ)していくのか。

◆不可解な現象

北朝鮮で昨年春以降、急騰し続けていたガソリン価格が十一月に入ると、少しずつ下がりはじめた。ピーク時には一キロ当たり約二・六ドルと、年初の三倍近くの水準にまで達していた。

国連安全保障理事会は昨年九月、六回目の核実験を受け、

原油や石油精製品の北朝鮮への輸出を制限する制裁決議を採択。中国の貿易統計によると、北朝鮮がその大半を依存する中国からのガソリン輸出は十月にはゼロになった。

北朝鮮の労働新聞が掲載した、新型大陸間弾道ミサイル(ICBM)「火星15」の発射実験＝コリアメディア提供・共同



韓国政府は十二月末、北朝鮮船舶が十月半ばに公海上で、香港籍の船舶から石油精製品六百トンを密輸していたと明らかにした。

ただ、不足が進んでいるはずのガソリン価格が下落するという不可解な現象の背景は、こうした制裁逃れだけではないようだ。

北朝鮮関係者は「トラックが動かないからだ」と別の理由も挙げる。石炭や鉄鋼石、海産物、繊維製品などの禁輸措置が取られたことで、国内の生産地と積み出し港を往来する輸送車両が減り、ガソリンの消費も鈍化したのだという。

この関係者によると、例えば石炭輸送の場合、運転手は一回につき少なくとも三十ドル以上の外貨を手に入れることができた。しかし制裁の影響で外貨が稼げなくなり、「運転手があぶれている」。

◆何でも売る

安保理はトランプ米政権主導の下、核実験と弾道ミサイル発射を繰り返す北朝鮮に対し制裁強化決議を四回採択し、北朝鮮経済を圧迫した。その結果、北朝鮮が貿易の九割を依存する中国への十月の輸出総額は、八月の約三割にまで落ち込んだ。平壤(ピョンヤン)駐在の外交官は「北朝鮮で外貨不足が進んでいる」と口をそろえる。

輸出総額が減る中、果物やナッツ類の対中輸出が九月から唐突に増えた。十月の輸出額は、八月の二十三倍相当の約二千二百六十万ドル(約二十五億五千万円)に激増。北朝鮮消息筋は「季節的な要因の可能性」を挙げる一方、「売れる物は何でも売ろう、という考えなのだろう」と推し量る。

韓国のシンクタンク、世宗研究所の鄭成長(チョンソンジャン)統一戦略研究室長は「制裁は北朝鮮の幹部から住民にまで、確実に影響を与えている」と指摘する。韓国の研究機関では、経済改革や市場の容認でこの数年間、プラス成長を続けてきた北朝鮮経済が、今年はマイナスに転じ

るとの分析が多い。情報機関傘下の国家安保戦略研究院は「三月以降に深刻な打撃が出る」と予測する。

友好国のはずの中国との関係も悪化。朝鮮労働党機関紙・労働新聞は九月、米国の圧力に押され、制裁に同調した中国を名指しは避けつつも、「図体（ずうたい）は大きくても魂がなく、金銭だけを追う隣人」と批判。十一月に訪朝した習近平（しゅうきんぺい）国家主席の特使を冷遇した。

トランプ米政権発足後の北朝鮮をめぐる動き	2017年 1月20日	トランプ氏が米大統領に就任
	2月12日	中距離弾道ミサイル「北極星2」を発射
	3月 6日	日本海に向け弾道ミサイル4発発射
	31日	米財務省が北朝鮮の11個人・1団体を制裁対象に
	5月14日	新型中距離弾道ミサイル「火星12」発射
	6月 1日	米財務省、ロシア企業含む3個人と6団体、北朝鮮3機関を制裁対象に
	2日	国連安保理が7回目の北朝鮮制裁決議採択、トランプ政権発足後初
	7月 4日	大筒筒弾道ミサイル(ICBM)「火星14」発射
	28日	深夜に2回目の「火星14」発射
	8月 5日	安保理が8回目の制裁決議採択、北朝鮮の石炭輸出禁止
	10日	米グアム沖への「火星12」発射計画公表
	22日	米財務省、北朝鮮の核・ミサイル計画に絡み、中国、ロシアの団体・個人を制裁対象に指定
	29日	「火星12」発射、北海道上空を通過
	9月 3日	6回目の核実験、ICBM発射後に披露する水爆実験の成功と発表
	11日	安保理が9回目の制裁決議採択、北朝鮮への石油輸出を制限
	15日	「火星12」発射、北海道上空を通過
	19日	トランプ氏が国連演説で、北朝鮮の「完全な破壊」に言及
	21日	金正恩氏が声明で「史上最高の超強硬措置を検討する」と発表
	21日	トランプ氏が北朝鮮への新たな制裁を定めた大統領令発令
	26日	米財務省、北朝鮮8銀行と26個人を制裁対象に
	10月26日	米財務省、北朝鮮の人権侵害に関与したとして北高官ら7個人と3団体を制裁対象に
	11月 8日	トランプ氏が韓国国会で演説、「われわれをみくびるな」と警告
	11日	米空母3隻が日本海で演習
	20日	米政府が北朝鮮をテロ支援国家に再指定
	29日	新型ICBM「火星15」発射、米本土を攻撃できると発表
	12月22日	安保理が10回目の制裁決議採択、北朝鮮への石油製品輸出を9割削減

◆孤立深める

平壤中心部から北東に約八キロ離れた大城山（テソンサン）。北朝鮮消息筋は昨年十月、この丘陵地の警戒が厳しくなっている、と語った。金正恩（キムジョンウン）党委員長の生母、高ヨンヒ氏の墓があり、正恩氏が早朝ひそかに墓参に訪れることが増えたという。正恩氏にとって今、信頼できる親族は妹の与正（ヨジョン）党副部長だけ。国際的孤立を深める国家の若い最高指導者は「不安と寂しさがあるのだろう」と消息筋は付度（そんたく）する。

トランプ米大統領は、核・ミサイル開発に突き進む北朝鮮の政策転換に向け「必要な全ての措置を講じる」と、軍事的選択肢も排除しない姿勢を示す。

しかし、鄭氏は「北は絶対に核を放棄しない」と言い切る。米全土を攻撃可能とする大陸間弾道ミサイル（ICB

M）の発射実験を行い、「核戦力の完成」を宣言した正恩氏は「核兵器こそが、米国による核の脅しから祖国の運命と自主権を守る威力ある抑止力、正義の宝剣」と信じるからだ。労働党元幹部の脱北者は「核は『命』と正恩氏は言っている。放棄すれば、彼の権威は失われる」と指摘する。

韓国の慶南大極東問題研究所は「核戦力の技術的完結に向け、ICBMの試射などを続ける」と展望。外務省傘下の外交安保研究院は「ICBMの大気圏再突入技術が立証されれば、核保有国の地位を主張し、米国に軍縮交渉を求める可能性が大きい」とみる。

北朝鮮は九月に建国七十周年を迎える。強力な指導者像を印象づけ、国内の結束を図るため、正恩氏は米国に屈しないという姿勢をとり続けるほかない。

（北京・城内康伸）

法王が被爆写真の配布指示 長崎「焼き場に立つ少年」

共同通信 2018/1/1 22:42



ローマ法王フランシスコが印刷して広めるよう指示した「焼き場に立つ少年」の写真（バチカン提供・共同）

【ローマ共同】ローマ法王フランシスコは、原爆投下後の長崎で撮影された「焼き場に立つ少年」の写真をカードに印刷し、「戦争が生み出したもの」との言葉を付けて広めるよう指示した。ローマ法王庁（バチカン）が1日までに発表した。法王はこれまでも核兵器廃絶を呼び掛けており、改めて平和を訴えた。

バチカンは写真について、亡くなった弟を背負った少年が火葬場で順番を待っているところだと説明。「かみしめて血のにじんだ唇により悲しみが表現されている」と指摘した。

写真は1945年に長崎で原爆が投下された後、米軍の従軍カメラマン、故ジョー・オダネルさんが撮影した。

原爆資料館は元日から 訪れた人「ひとごとではない」

NHK1月1日 15時13分



広島市の原爆資料館は、正月を広島で過ごす人たちに見学してもらおうと、元日から開館していて、多くの家族連れや観光客が訪れています。

広島市中区の平和公園にある原爆資料館は、原爆で壊滅的な被害を受けた広島について紹介する施設で、5年前から元日の開館を始めています。

通常どおり午前8時半に開館すると、広島に帰省している家族連れや海外からの観光客が訪れ、1発の原子爆弾によって焦土と化した広島の様子や被爆者の遺品の展示を熱心に見入っていました。

北海道から観光で訪れた56歳の女性は、「北朝鮮の弾道ミサイルが北海道上空を通過するなど、決してひとごとではないと感じた。展示の内容が新しくなったものもあり戦争について改めて考えさせられた」と話していました。また、新潟から訪れた36歳の女性は、「被爆の歴史を知ってもらうために子どもたちを連れてきました。ことしこそ核兵器廃絶に向けた動きに進展があることを願います」と話していました。

去年、国連で採択された核兵器禁止条約の発効には50か国の批准が必要ですが、去年末の時点で3か国にとどまっています。ことし、どれだけの国が批准するかが注目されています。

しんぶん赤旗 2018年1月1日(月)

米 ヒロシマ・ナガサキ平和委 被爆者とともに36年核兵器禁止条約採択に歓喜 現実化へ意欲

「みんながこの賞の一部だ」。核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）が核兵器禁止条約への尽力を評価され、ノーベル平和賞を受賞した同日、ロシアと並ぶ最大の核保有

国・米国の首都ワシントンでも、ささやかな祝福の会が開かれました。核廃絶・反戦運動に長年携わってきた活動家らが、はにかみながら手作りのメダルを首にかけ、喜びを分かち合います。その中に、36年間、被爆者とともに核



(写真) ノーベル平和賞を祝う集いでスピーチするヒロシマ・ナガサキ平和委員会のジョン・スタインバックさん(中央)＝12月18日、ワシントン

廃絶を訴えてきたヒロシマ・ナガサキ平和委員会のまとめ役ジョン・スタインバックさん(70)の姿もありました。

(ワシントン＝池田晋 写真も) 「条約の採択は反核運動の大勝利。でも一方で、私たちには米国が核廃絶に向かうよう、この祝福の気持ちを真の現実へと転換していく大仕事があるのです」。スタインバックさんは条約を拒否し続ける米政府の態度を変えていく決意を新たにします。

同委員会は1982年、スタインバックさんや故ルイーザ・フランクリン・ラミレスさんらによって設立されました。米首都圏で一貫して核兵器廃絶と被爆者を含む放射線被害者の擁護を掲げてきた、最も歴史のある反核平和団体です。

首都圏では、1960年代から広島と長崎の原爆投下日に合わせた集会在、平和団体の持ち回りで行われてきました。ベトナム反戦運動の高まりの中で、委員会はこれを定例の集会として確立。83年からは、毎年のように日本原水爆被害者団体協議会(被団協)の協力を得て被爆者を招き、証言を広げる活動を続けてきました。

米在住の日本人も会の活動を支えてきました。広島出身の神田貴央さん(82)は現在、スタインバックさんとともに会のまとめ役。同じく広島出身の舞台芸術家・重藤マナーレ静美さん(69)も、映画や絵本の製作という自身の創作活動を通して、会を長年支援してきました。

神田さんは「この会のユニークな点は、必ず被爆者の証言を中心に活動してきたこと」と被爆者の献身的努力に支えられてきたと振り返ります。

30年以上にわたって続けてきた証言活動は、困難にも直面しています。渡米しての証言活動は、被爆者の高齢化とともに、体力的・経済的負担の大きさも加わり、年々難しくなっています。昨年は日本で被爆した米国在住の韓国人被爆者を初めて招き、違う角度から証言を聞くことを試みました。

核兵器禁止条約の採択を受け、今後の活動をどう進めていくか。昨年12月、会の中心メンバーが集まり、今年の集会に向けた準備が始まりました。会議では、日系米国人の被爆者にも焦点を当てることや、核廃絶を支持する教会への働きかけの強化など、機運を生かすための話し合いが白熱しました。

「毎々がチャレンジです」とスタインバックさん。核廃絶に向けて、委員会はまだまだあゆみ続けます。

しんぶん赤旗日曜版 2018年1月1日(月)新年合併号

新春痛快対談 市民が社会動かす時代

“おとな”の共産党に期待 同志社大学大学院教授 浜矩子さん

おおらかに力合わせましょう 日本共産党委員長 志位和夫さん

安倍政権への歯に衣(きぬ)着せぬ批評が評判の浜矩子

さん（同志社大学大学院教授）と日本共産党の志位和夫委員長との2018年新春対談。総選挙結果と市民と野党の共闘、安倍晋三首相の政策批判から未来社会論まで大いに語り合いました。

志位 あけまして、おめでとうございます。

浜 おめでとうございます。

志位 浜さんには、昨年の都議選、総選挙で何度も激励のメッセージをいただき、心から感謝を申し上げます。

浜 総選挙では安倍政権を追い込みましたね。多くのメディアは「自公勢力の圧勝・大勝」と報じましたが、不正確です。選挙前と比べ、わずかながら自公勢力は小さくなりました。安倍さんにとっては大誤算でした。「市民と立憲野党の共闘」から、立憲民主党が生まれたことも貴重です。彼らが野党第1党になり空気が変わりました。共産党の尽力で共闘体制ができたとおかげです。

「グリーンモンスター」（小池百合子・希望の党前代表）が墓穴を掘ったこともあり、意外と楽しい選挙でした。（笑）

志位 私もだいたい同じような見方です（笑）。まず自公の「3分の2」は、いろんな仕掛けがあって、かろうじて拾ったもので

す。とくに小選挙区制です。自民党の比例代表での得票率は33%なのに61%の議席を得た。これは「虚構の多数」ですね。そして何と言っても希望の党の出現で野党共闘が分断されたことが、安倍さんの最大の「援軍」になった。安倍さんは小池百合子さんに足を向けて寝られないでしょう。（笑）

共産党が議席を減らしたのは大変残念です。私たちの力不足です。次は力をつけて絶対に勝とうと決意しています。

市民と野党の共闘では共産、立憲、社民の3野党と市民連合が政策合意を結んでたたかい、3野党全体では38議席から69議席に増えました。次につながる大事な成果を得たと思います。

浜 おっしゃる通りですね。共産党が議席を失われたのは痛恨でしょうし、その巻き返しは当然だと思います。ただ市民の目から見ると、あのときの共産党の対応が本当にありがたかった。自分のところはさておき、市民連合が「闇の軍団」＝安倍自公政権と対峙（たいじ）することに全精力をあげてくれたことはとてもよかったです。

志位 そう評価していただきますと心強い限りで、感謝いたします。



「闇の軍団」の国会乗っ取り止めたことは共闘の成果 総選挙 共産党の貢献

志位 今度の総選挙は、市民と野党の共闘が崩壊の危機にひんするという波乱にとんだ展開となりました。私たちの対応としては二つの点が大事だったと思っています。

第一は、解散の日（9月28日）に、希望の党に民進党が丸ごと合流するという動きになったその日に、私たちが二つのメッセージを発信したということです。

一つは「逆流と断固たたかう」ということです。希望の党は「自民党の補完勢力」だと批判し、“民進党候補が希望に行った場合は、共産党は候補者を立てる”と宣言しました。もう一つは「共闘を絶対にあきらめない」ことです。

“共闘の立場に立つ方々とはしっかり連携する”と表明しました。

このメッセージは、全国の市民連合のみなさんとも響き合い、“希望の党に行っても希望はない”（笑）と民進党候補への説得が行われました。共闘の立場に立つ流れがうまれ、立憲民主党が結党されました。

第二は、共闘を再構築する過程で、私たちが安倍政権の暴走政治を許さないという大局にたって、67の小選挙区で候補者を降ろし共闘体制をつくる決断をしたことです。逆流を乗り越え共闘を前に進める貢献となったと思います。

浜 市民の目から見るともう絶対に巻き戻されたくない。この流れを崩さないように、共産党が“おとな”の大局観と視線をもってうまく運んでいってくれることをすごく期



（写真）しい・かずお＝1990年に書記局長、93年衆院選で初当選（衆院議員9期目）、2000年から幹部会委員長。著書に『戦争か平和か 歴史の岐路と日本共産党』、『綱領教室』全3巻（いずれも新日本出版社）など



（写真）はま・のりこ＝エコノミスト。三菱総合研究所初代英国駐在員事務所所長、同社政策・経済研究センター主席研究員などを経て2002年から現職。近著に『世界経済の「大激転」混迷の時代をどう生き抜くか』（PHPビジネス新書）、『どアホノミクスの断末魔』（角川新書）など

待しています。

立憲民主党は内部でもいろんなことがありながら、薄氷を踏むように歩んでいる感じがします。そこをうまく“おとな”が手引きをしてくれるという構図があるというのは安心感がありますね。

志位 あのときの対応は、日本政治の歴史的な分かれ道での、大局に立った決断でした。もし野党共闘つぶしが成功していれば、自公と希望の保守二大改憲推進勢力＝「闇の軍団」で国会が乗っ取られてしまった。それを断固阻止するくさびをガンと打ち込んだ。これは、次につながる結果だと思います。

安倍流「働き方改革」は19世紀以前への時代逆行 おぞましい雇用大改悪

浜 次につなげるという点では、今度の通常国会で、おぞましい安倍流「働き方改革」が議論されていくことになります。どうつぶし、押し戻すのか。これから本当のたたかいになっていきます。

志位 そうですね。「働き方改革」といいますが、財界にとって都合のいい働かせ方を強要する「働かせ方大改悪」が正体ですね。いくら働いても残業代を払わない「残業代ゼロ」法案をまた持ち出そうとしています。残業時間の上限規制を行うと言いながら、過労死ラインの月80時間～100時間という残業も合法化しようとしています。「同一労働同一賃金」と言いますが、実際に出そうとしている法案では、企業が能力や貢献度を判断して、「違いに応じた支給」を容認する方向であり、格差固定化を容認するものとなっています。

浜 まったくそうです。安倍政権の「働き方改革実行計画」には“同一労働同一賃金も長時間労働の是正も「労働生産性の向上」のためにやる”ということが明確に書いてあります。労働者の権利を実現するという視点はみじんもありません。

志位 とくに「残業代ゼロ制度」―「高度プロフェSSIONAL制度」は、労働時間規制の概念そのものを外してしまうもので、異次元の雇用ルール破壊です。

浜 猛烈な時代逆行です。19世紀以前の働き方を「働き方改革」と称して実現しようとしています。

「残業代ゼロ制度」を正当化しようと彼らは“時間で制約をかけることは、労働者の能力を開花させることをじゃましている”という論理を持ち出していますね。これは19世紀にだされたマルクスの『資本論』で書かれている資本家の論理―“彼らの働く自由を奪ってはならない”と同じです。こんな論理を21世紀に平気で持ち出してくることに、がく然とします。

志位 おっしゃるように猛烈な時代逆行です。労働時間規制は19世紀のイギリスの工場法の10時間労働制から始まった。それが8時間労働制となり、労働者の権利を守る一番の要になってきました。資本家たちは労働時間規制

に反対したけれど、導入してみたらイギリス資本主義に空前の繁栄の時代が訪れた。労働時間の短縮で労働者階級が健康を取り戻し元気になったからです。それが土台となり、空前の繁栄となったのです。逆にいえば、労働者の権利を切り縮めるようなことをやれば、資本主義社会そのものが成り立たなくなります。

浜 間違いなくそうですね。経団連と安倍政権は歴史から何も学んでいない気がします。「異次元金融緩和」とかお金の世界で悪さをしているだけでなく、今度は「人づくり革命」と称して人間にまで手をつけようとしている。「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪にして、“一億総お国のための活躍社会”をつくろうとしている。許しがたく、絶対に押し戻していかなければと思います。

「規制緩和」で企業劣化

志位 企業の不祥事が続き、ついに経団連会長の出身企業・東レにまで品質管理の不正が起きました。なぜこうも不祥事が続くのか。その根本を考えると労働の「規制緩和」があります。いま働く人の3人に1人が非正規雇用で、女性と若者では2人に1人です。派遣や期間社員などの使い捨て労働が大企業の中核でも横行しています。働く人を粗末にしたことが巡り巡って企業の首を絞め、劣化につながっているのです。

浜 その通りです。その流れに拍車をかけたのが、安倍政権の「稼ぐ力を取り戻す」という言い方です。労働者使い捨て型の経営を強化し、効率も生産性も上げ、安上がりで成果を出す方向に「企業統治」を構築せよ、と企業を追い立てています。そのなかで不正が起きています。「企業統治」とは本来は、企業が稼ぐことばかり考え、社会的な責任を忘れてはいけないという考えです。

志位 私は、「稼ぐ力」は、大企業は十分すぎるほどあると。(笑)

浜 そうです。あんなに内部留保を。稼ぎまくって。(笑) 政権がもたらす呼吸困難で日本経済は窒息死に陥る

志位 大企業の内部留保は400兆円を超えました。上場企業のトップ100社の有価証券報告書を調べてみますと、この4年間で利益を11兆円も増やしている。その配分について分析すると、50%が内部留保の積み増しに回り、44%が株主に回っていて、労働者にはたったの3%です。いくら「稼ぐ力」があっても労働者のところに回らない。長時間労働や不安定雇用で労働市場を荒廃させてしまったからです。

この巨額の内部留保をいかにして暮らしと経済に還元させるか。私たちは人間らしく働けるルールをつくるべきだと主張しています。残業時間に「週15時間、月45時間」といったきちんとした法的規制をかけ、非正規社員を正社員にする規制強化をはかり、大企業と中小企業の対等な取引ルールをつくっていく。そのことで、大企業に滞留している内部留保400兆円を働く人や中小企業に回るように

していく。内需・消費が活発になり、経済の好循環が起これると思うんです。

浜 いまの日本の状況をみると、私はこのままであれば、まさにおっしゃったようなメカニズムで、企業は本当は回すべきカネをため込むということをや、稼ぐばかりで還元しない。政策がもたらす呼吸困難によって日本経済が窒息死に至る。そのプロセスに入っている気がしています。



株式市場をみれば、日本銀行が大多数の大企業の安定大株主になっている。日銀が許容する範囲でしか株価が動かない。こんなものは株式市場とは言いません。お金がまわる市場を、中央銀行の公的な介入で死に至らしめるのは、統制経済につながるファシズム体制です。資本主義としても民主主義としても許されません。まともに機能しない経済活動のしわ寄せは人びとの生活にきます。

志位 G P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）と日本銀行のカネで株を買い支えて、主要な大企業の筆頭株主が日銀になっている。これは資本主義のメカニズムとしても…。

浜 絶対にありえないです。

志位 上場企業の大株主500人の保有株式時価総額をみると、この5年間で、9・9兆円から26・3兆円に2・7倍にもなっている。公的なカネで株価をつり上げ、富裕層はもうかったけど、庶民には何一ついいことはありません。

経団連の榊原定征（さだゆき）会長は、総選挙が終わった翌日、「自民党は安定多数をとったんだから国民に痛みを伴う改革をやれ」と、「社会保障改革」と「消費税増税」の号令をかけました。国民に対しては医療も介護も生活保護もすべて削って激痛を強いながら、自分たちはぬくぬくとお金をため込み、次から次へと不祥事を起こす。「痛みを伴う改革」は大企業の経営陣にこそ必要ですよ。

浜 まさにそうですよね。

グローバル時代の生き方を憲法はちゃんと書いている 21世紀に力持つ条文

浜 安倍首相が変えようとしている日本国憲法は、ものすごく最先端的で21世紀的なものだと思うんですね。憲法は21世紀のグローバル時代に、人々が共にどう生きるべきかを語ってくれています。とくに前文です。「日本国民は…諸国民との協和による成果と…」という一節の「協和」は、グローバル時代の生き方のキーワードです。

「日本国民は…平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」という一節には、相互信頼への深い確信があります。これがなければ、簡単にヒト・モノ・カネが国境を超える時代を共

に生きていくことはできません。

もう一つ、面白いのが、「いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならない」というフレーズです。これをだれに読ませるべきかは、みなさんすぐに分かりますよね。（笑）

グローバル化時代に企業はうまく対応できていません。必死に内部留保をため込んだり、人を安上がりにこき使ったりするのも「グローバル時代は、こうしないと勝ち組になれない」という視野狭窄（きょうさく）的な認識がもたらすパニック対応です。

しかし本来のグローバル時代の生き方はそうではない。だれも一人では生きていけない時代です。「お互いさま」「おかげさま」の関係で、支えあい、助け合う。そんなフレームをみんなでつくっていく時代なのです。

それが日本国憲法にはちゃんと書いてある。最先端なんです。それを「古い」「時代遅れだ」といって変えようとするのは信じられない。そういう言い方こそが、今の時代が見えていないのだと思います。

志位 その通りですね。同じことは憲法9条にも言えると思います。9条には、「二度と戦争はしない」という決意だけでなく、「世界平和の先駆けになる」という意気込みが込められています。グローバルな広がりを持っていますよね。



浜 そうですね。

志位 世界をみると、紛争は平和的に解決するというのが、圧倒的な流れになっています。とくに注目している地域が二つあります。

一つは、東南アジアです。東南アジア諸国連合（ASEAN）が、東南アジア友好協力条約（TAC）を結び、平和の地域共同体をつくっている。TACは、どんなめごとでも話し合いで解決する、武力行使は絶対にダメという条約です。かつてはいろいろな戦乱があった地域ですが、いまでは「紛争を戦争にしない」という点で徹底しています。ASEANはTACを域外諸国とも結んで世界規模のネットワークをつくっている。これはまさに9条の精神と響きあう流れです。

もう一つは、ラテンアメリカです。ASEANと同じような中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）という平和の地域共同体の枠組みがあります。これも9条と精神は同じだと思います。

この二つの平和の地域共同体は、両方とも非核地帯になっています。「核兵器のない世界」をつくるという点でも、とても先進的なのです。

昨年、私は、2回ニューヨークに行き、国連本部で行わ

れた核兵器禁止条約の交渉会議に参加しました。ここでも、核兵器禁止条約の採択にむけて、CE L A CとASEANは、非同盟諸国、欧州の中立国などとともに、大きな役割を果たしました。

世界では9条に響き合う流れが広がってきており、9条は時代の最先端をいっています。それなのに、この憲法を変えるというのは実に愚かです。絶対に許してはなりません。

浜 その通りですね。

安倍首相のトランプ米大統領追従は異様 日米首脳 危険な関係

志位 世界の動きで、私がいへんに危険だと思っているのは、トランプ米大統領と安倍首相の2人の関係です。

トランプ氏は「アメリカ・ファースト」といいますが、これは他国に手を出さないということではありません。シリア攻撃を強行した。アフガニスタンへの米軍を増派した。エルサレムをイスラエルの首都と認定した。北朝鮮に対しても「すべての選択肢はテーブルの上にある」といって先制攻撃もありうと。「自国のために世界中に手を出す」ということなのです。

だから世界の首脳は、みんなトランプ氏と距離をもって付き合っています。メイ英首相もエルサレム首都認定では反対していますし、マクロン仏大統領もメルケル独首相も反対です。こんなときも安倍首相だけは一言も批判しない。北朝鮮問題で「すべての選択肢がテーブルにある」というトランプ氏を支持している首脳は、世界でも安倍首相だけだと思います。

浜 安倍さんには、「いうべきことをいう」という感性はないと思いますね。何をいうべきかもわかっていない。トランプ氏の「アメリカ・ファースト」は、おっしゃる通り、ちょっかい出すところには出すという構えを含むものです。完璧に自国のことのみに専念する。だから自国の利益貫徹を邪魔する者どもはやっつける。そういう発想ですね。そして安倍さんはというと、17年1月の施政方針演説で「世界の真ん中で輝く国創り」といいました。自分が世界の太陽になるのだというわけですよ。

志位 浜さんは、それを厳しく批判されていましたね。私は、浜さんの批判を読んで、ヒトラーが「世界の冠たるドイツ」といったことを思い出しました。

浜 そうですね。トランプ氏は、米国が居心地よく生きていけるのであれば、何を犠牲にしてもいいと。かたや安倍さんは、日本が「世界の真ん中で輝く国創り」。お互いに自分のことしか考えない者同士の相思相愛みたいなものです。いうべきことをいいながら、深い信頼で結ばれるのが本当の友情です。それにはおとなの知性と感性が必要ですが、この2人には、それがみじんもありません。

志位 本当にそう思います。私がいま一番心配しているのは、北朝鮮問題です。北朝鮮の核・ミサイル開発はもと

より断固反対ですが、戦争だけは絶対に起こしてはなりません。ペリー元米国防長官は、核戦争になった際の被害は、韓国は朝鮮戦争の10倍に、日本は第2次世界大戦に匹敵すると警告しています。対話による平和解決が唯一の方策です。

ところが安倍首相は「すべての選択肢はテーブルの上にある」というトランプ氏を支持すると言い切っている。万一、トランプ大統領が先制攻撃の道を選んだら日本はどうなるのか。戦争法＝安保法制を発動して、戦争をいっしょにやることになる。恐ろしいことです。甚大な犠牲が出ます。

浜 ほんとうにそうですよね。もう少しおとなになってもらわないと困ります。無理でしょうけど。

志位 トランプ氏は衝動的、無軌道に危険なことを言います。「北朝鮮を完全に破壊する」とか。ティラーソン米国務長官などからは、とにかく対話を探るというメッセージも出されている。そんなときでも安倍首相は一貫してトランプ氏をあおっている。たいへんに悪い役割を果たしていると思いますね。

浜 無責任ですよ。首相をやってはいけない人ですね。

志位 お引き取りを願うしかありません。

“状況は変えられる”目の当たりにした 市民と野党の共闘

浜 どうやって退陣していただくか。戦略を練るべきだと思います。市民との連帯、連合、共闘を盛り上げていくことがポイントだと思いますね。

志位 市民と野党の共闘には、すでに4年におよぶ歴史があります。最初は2014年の沖縄のたたかいです。「オール沖縄」という枠組みが初めてでき、名護市長選、知事選、総選挙で勝つことができました。知事選では自民党県連幹事長を務めたこともある翁長雄志さんを候補者にして、一緒にたたかいました。このとき翁長さんがおっしゃったのが「これからは保守は革新に敬意をもち、革新も保守に敬意をもち、力をあわせていきましょう」という言葉でした。感動しました。

15年1月の「党旗びらき」のあいさつで、“沖縄で起こったことは、全国で起こりうるという強い予感を抱きました”と話しました。この年に安保法制＝戦争法案反対の空前の市民のたたかいが起こり、一人ひとりの市民が自由に声をあげて立ち上がりました。

浜 そうでしたね。

志位 労働組合の動員が中心だった60年安保闘争のときとも違った自発的な立ち上がりでした。その中で起きたのが「野党は共闘」のコールでした。そこで共産党もこれまでの方針を変えなければと考え、安保法制＝戦争法が強行された15年9月19日に「戦争法（安保法制）廃止の国民連合政府をつくろう。そのために野党で選挙協力を行おう」と呼びかけました。この共闘は市民のたたかいが生み出したものなんです。

浜 そうですね。

志位 市民のたたかいが生み出した共闘ですから、進める力も市民のたたかいだと思います。とくに今は、安倍政権による9条改定を許さないという一点で空前のたたかいを起こすことが、共闘を進める一番の力になると思っています。

浜 あの安保法制のときに起きた動きが今、ぐっと広がっていますよね。「21世紀型市民革命」が起きているとつくづく思います。市民という言葉が持っている響きを体現した運動が全国津々浦々で、9条の会だとか実にたくさんあり、艱難（かんなん）辛苦の中、生き生きと活動されています。

志位 総選挙で希望の党が出てきたとき、そっちに行ってしまうとする民進党の人たちを共闘の道に戻す力が働きました。これも2年間の共闘の積み重ねがあったからです。そこに自信をもって次につなげていきたいと思っています。

浜 この間の展開は“状況は変わるんだ”ということをはっきりしめていますよね。良識ある人ほど「この閉塞（へいそく）的な現状は変えられないのでは」と思いがちですが、状況は変えられる。不可能は可能になる。奇跡は起こる。その一端を目の当たりにしているといっても過言ではないと思うんです。

志位 一緒に共闘をやるなかで、お互いに変わっていくというのが実感です。野党統一の候補で最初は「共闘」という言葉をいわなかった人も、当選後には「共闘の力で勝利できた」とおっしゃった方もいる。

浜 なるほど。

志位 共闘では、お互いに違いがあって当たり前です。しかし、たたかう中で、違いを違いとして認め合い、一致点で協力する、相手をリスペクト（尊重）する精神—おおらかな精神でやっていけば、前途は開けてくると思っています。

浜 「おおらか」というのは、すごく良い言葉ですね。トランプさんも安倍さんも、おおらかじゃない（笑）。おおらかに互いを認め合えるということは、ゆとりがあるということ。おとなだということでもあります。よい意味で、強き者たちです。一方、闇の軍団は基本的に臆病者の集団。怖くてしょうがないから、抑えにかかる。ある意味でかわいそうな人たちです。奇跡を担われているみなさんは、あらゆる場面でたくさんの奇跡を起こしていただきたいと思っています。

志位 共闘の問題で一つお話ししたいのは、これまでは共産党が、一部を除いて、一方的に候補者を降ろすという対応をしてきましたが、次の参院選ではあくまで相互推薦・相互支援の共闘をめざすということを決めました。そうしてこそ一番力が出る。共闘相手にもそこを乗り越えてほしいと思うんです。

浜 その通りだと思います。うまく力がでる共闘には互

恵性がとても重要です。お互いに恩恵を施し合える形をどう築き上げていくか。それが丈夫で長持ちの大原則だと思います。丈夫で長持ちスタイルに向けて共闘のあり方も進化する。これはとても重要なポイントだと思います。進化するから深化する共闘。これは素晴らしい。

志位 いま始まっている市民と野党の共闘は、日本の政治で初めてのものです。先ほどおっしゃられた「奇跡」を起こしながら、未踏の領域を切り開きたい。難しいことも起きてくるでしょうが、負けないで、おとなの対応で一步一步進んでいきたいと思っています。

「格差と貧困」深まる矛盾 世界に二つの潮流が生まれた「99%の連帯」が大切

浜 「21世紀の市民革命」のテーマの一つとして格差と貧困の問題があると思います。米国では1%の富裕層が全米の富の4割を独占しています。日本は蓄積された富の大きさでみても、とてつもなく豊かな経済社会ですよね。そのなかで相対的貧困率は先進国とは思えない高さです。この「豊かさのなかの貧困」、富の偏在問題をどう解消していくのか、対応していかなければならないと思います。

志位 今の日本社会を分析してみると、富裕層に富が集中し、貧困層が拡大しているだけでなく、所得が500万～1千万円ぐらいの中間層も減っています。安倍政権の5年間で実質賃金は年間12万円も減り、1世帯当たりの家計消費も年間20万円も減った。中間層がどんどんやせ細り、疲弊していつているのが、今の日本社会です。

米国と一緒にです。中間層の疲弊がはっきり出て、そのゆがみがトランプ大統領の誕生につながった。日本も同じような構造になってきていると思いますね。日本でも「99%」という結集はできると思うんです。

浜 そうですね。ご指摘のように、いまや日本にも「貧困の中の豊かさ」、つまり多数が貧困の中で一握りの人びとの豊かさが突出する姿に近づいているのだとすれば、確かに、結集がむしろやりやすくなってきているのかもしれない。ただそうであればあるほど、日本版トランプ大統領を産み落とすという方向にいかないようにしないと。疲弊する中間層がトランプ氏を産み落とした。日本でもそうした偽ポピュリズムの横行跋扈（ばっこ）や国粋主義への心酔の拡散が起きないようにするためには、どうするか。そこが切迫したテーマになってきますね。

志位 そのためにも「99%の連帯」が大切だと思うんです。米国ではトランプ氏が出てきたけど、「民主的社会主義者」を名乗るサンダース上院議員も大統領選挙で大健闘した。イギリスでも、ジェレミー・コービンさんという「社会主義者」を名乗る最左派の政治家がイギリス労働党の党首になった。スペインでは、「ポデモス」という左派系の新政党が躍進しています。ギリシャでは「シリザ」（急進左派連合）が政権についています。トランプ的な排外主義の流れと、本当の意味での人民主義の流れの両方が出てきてい

ます。後者との連帯を大いに強めたいと考えています。

浜 そうですね。そこに救いがある。その意味で日本においては、いままさに「市民と野党の共闘」が人間性を尊重する人本主義に向かう道を開いてくれるはずです。

志位 日本での共闘も人民の権利を守りたたかう国際的な流れの中にある。自らが担い手となって民主主義をつくっていく「参加型の民主主義」という世界の流れに大いに学んでいきたいですね。

浜さんは「真の Kommunismus を実現できれば、21世紀は打開の世紀となるかも」と書いてますね 未来社会を語り合う

志位 浜さんは「真の Kommunismus を実現させることができれば、21世紀は人類にとって打開の世紀となるかもしれない」（「東京」17年8月13日付）とお書きになっていますね。

私たちがめざす未来社会とは、生産手段を個々の資本家の手から社会の手に移すことで、生産の目的を「利潤第一」から「社会と人間の発展」に移す。この変革によって労働時間を抜本的に短縮し、すべての人間に自由で全面的な発展を保障する。各人が自由にできる時間を使い、自らの能力を全面的に開花させる。そのことによって社会全体がさらに力をえて発展し、ますます労働時間が短くなるという好循環が生まれる。マルクスは、未来社会について、「各人の自由な発展が、万人の自由な発展の条件であるような一つの結合社会」（『共産党宣言』）と言いましたが、この「自由な発展」が一番のカギなんです。

若い人にその話をすると「ぜひつくりたい」となります。長時間・使い捨て労働でひどい目にあっていますから。「人間の自由」「人間の解放」をとことん突き詰めたのが、「真の Kommunismus」だと私は思っているんです。

浜 そうですね。コミュニティー（共同体）とは本来そういうものはずですよ。「魂の解放を得た人びとの共存の場所」であって、「解き放たれた知性が輝く場所」ということですね。

志位 浜さんがいうと文学的だ（笑）。コミュニティーも Kommunismus も語源はラテン語で「コムニス」（共同）。私はトーク集会で「コミュニティーセンターは直訳すると『共産センター』になる」と話しています。（笑）

浜 グローバリズム時代の本当の生き方ではないかと思っています。それこそ「日本国憲法の前文には『真の Kommunismus』が語られている」と安倍首相にいつてやったら、ビビるでしょうね。（笑）

2018年どう臨む

志位 浜さんの著書を読むと、言葉に非常に敏感で、批判的によく吟味されていて共感を覚えます。例えば「アベノミクス」という用語をはやらせてはいけないということで「アホノミクス」といわれてますね。「あれは経済学じゃない」とおっしゃりたいんだと思います。「戦争法」を「平

和安全法制」といい、「共謀罪」も「テロ等準備罪」と言い換える。言葉を置き換えて国民を欺くのが彼らの特徴です。辞典を作ったらいいと思うんですよ。

浜 『アホノミクス用語辞典』（笑）

志位 浜さんは言葉の問題を敏感にズバッとつかみだし、批判する。みていて痛快です。私たちもそういう発信力をもっと身につけ、ごまかしを打ち破っていく必要があります。

浜 国会審議や討論会で政治家が使う言葉と論理の「品質」劣化が著しい。耳をふさぎたくなるレベルです。知性に裏打ちされた議論ができる中身をお持ちなのは、共産党だと思います。「品質」を管理する人には資格が必要です。「無資格者」がやってはいけません。共産党は資格を持った「品質管理責任者」として政治の知的だらしなさをせき止めてほしいですね。相手が相手ですから難しいことではありますが。（笑）

志位 政治の世界では、正確なファクト（事実）、ロジック（論理）、ワード（言葉）を使って、立場は違っても誠実な議論をするべきだと思います。小泉（純一郎元首相）さん以降、まともな議論が難しくなり、安倍さんになってますます困難を極めています。（笑）

浜 完全崩壊ですね。（笑）

志位 こちらが議論のレベルを下げれば国民の政治不信を招きます。「品質管理」をしっかりとやって、日本の政治を良くしていくのが私たちの仕事だと思っています。

浜 私の今年の抱負は「アホノミクス」を一段と普及させ、「アベノミクス」という用語を人びとに忘れてもらうことですね（笑）。そして、安倍さんご本人も志位さんとの国会論戦で「アホノミクス」とポロツとってしまう（笑）。その実現をめざして頑張ります。（笑）

志位 もし安倍さんがそう答弁したら、いまその用語の頭には「ど」がついているんですよって、付け加えますよ。（笑）

浜 去年は「市民と立憲野党の共闘」という言葉が生まれ、「市民」という概念が社会の前面に出てきた。今年はこの「市民」という言葉を掲げ、「21世紀の市民革命」がさらに広がり深まっていくことに、どう貢献できるかを追求していきたい。そして「アホノミクス」を徹底的にやっつけ倒していきます。（笑）

志位 今年は全国的選挙が想定されない年になると思います。私たちとしては、憲法9条改定を食い止め、国会発議を絶対に阻止する。そのためにも安倍9条改憲に反対する3000万人署名をやり遂げたい。「働かせ方大改悪」をはじめとする暮らし破壊の暴走を止め、日本の政治をまともな方向に切り替えるために、いろいろな分野でたたかいを進展させていきたいと思っています。

共産党自身の努力としては、「共産党が好きだから支持する」という積極的支持者を広げていきたい。私たちがめざ

している未来社会を丁寧に伝えていきたいです。

浜 「真のコミュニズム」ですね(笑)

志位 そうです(笑)。そして19年の参院選と統一地方選で新しい躍進を勝ち取りたい。そのために頑張りたいと思います。ありがとうございました。

浜 ありがとうございました。

しんぶん赤旗 2018年1月1日(月)

新春対談

神戸女学院大学教授 石川康宏さん 市民と野党の共闘は日本社会にしっかりと市民権を得た

日本共産党委員長 志位和夫さん 世界でも日本でも、逆流を乗り越え、新しい時代を開く大変動が起こった

日本共産党の志位和夫委員長の新春対談。今年は、マルクスを研究する経済学者であり、全国革新懇代表世話人を務める石川康宏・神戸女学院大学教授を迎え、世界と日本



の問題、展望について縦横に語り合いました。

志位 あけましておめでとうございます。

石川 おめでとうございます。

昨年を振り返って印象的だったのは、国際面ではトランプ政権の登場でした。アメリカは現在最大の帝国主義国ですが、その国際的威信をトランプ政権は短期間のうちに失わせています。その対極で、核兵器禁止条約が世界各国圧倒的多数の合意で成立しました。世界の構造変化が着実に進んでいると思います。

一方、国内では、安倍政権が「森友・加計」問題をきっかけに、都議選で惨敗するなど一気に行き詰まりの局面に入りました。そうだからこそ希望の党を活用しての大きな策謀も行われたわけですが、市民と野党の共闘は日本社会にしっかりと市民権を得たと思います。

志位 昨年は、世界でも日本でも、逆流を乗り越えて、新しい時代を開く大変動が起こった年になったと思います。

昨年の世界政治における最大の出来事は、人類史上初めて核兵器を違法化した核兵器禁止条約の採択でした。このなかで、国際政治の主役が、一握りの大国から多くの国々に政府と「市民社会」へと交代したことが、はっきり出てきました。それとの対極で、トランプ米政権の国際的地位の凋(ちょう)落(らく)、孤立、危険が際立っています。

この政権が行った核兵器禁止条約への妨害、地球温暖化防止のパリ協定からの離脱、エルサレムの首都認定などは、世界の強い批判を集めました。その時に、安倍首相は「トランプ・ファースト」(笑い)。これは日本の立場を根底から危うくするものです。

日本の政治では、私たちは昨年1月の第27回党大会決定にもとづき、「市民と野党の共闘の勝利」と「日本共産党の躍進」を「二大目標」にすえて追求しました。共闘の方は、昨年の総選挙で、突然の逆流に遭遇しましたが、それを乗り越えて次につながる重要な成果をおさめることができました。党躍進の方は、東京都議選では良い結果を得ましたが、総選挙では議席を減らす結果になり、今後の課題も鮮明になりました。

全体を振り返ってみて、逆流とのたたかいを通じて、これまでにない幅広い市民との「共闘の絆」「信頼の絆」が強まり広がったことは、最大の財産であり喜びです。これを力に、来年の統一地方選挙と参議院選挙では、共闘をとことん追求して前進させつつ、党躍進を必ず果たしたいと決意しています。

石川 国内外ともに市民が主役になっての新たな時代が始まったことを実感します。さらに前進させていきたいですね。

石川 まわりの学者たちからも「共産党はよくやった」の声が

志位 全国に広がった「共闘の絆」への信頼と確信をもって

石川 昨年の総選挙では、民進党が希望の党に合流するという市民と野党の共闘を分断する大がかりな策謀がありました。あの瞬間に私の頭に浮かんだのは、社会党と公明党が、共闘からの共産党排除を決めた1980年の「社公合意」でしたが、同時に、今回はそう簡単に分断されはしないとも思えました。市民運動の強さが違っていると実感できていたからです。

くわえて日本共産党の非常に的確な判断と対応がありました。「希望の党は自民党の補完勢力」「共闘はありえない」という判断を明快に示し、他方で「野党共闘を追求する」と表明した。これは、共闘を破壊する逆流のなかで、困惑しながら次の道を探していた全国の市民運動へのとても大きな励ましになった。さらに共産党は、短期間のうちに候補者を降ろし、共闘は可能だし、現にその体制はあるというリアルな姿を各地につくっていった。それは、非常に機敏で的確な対応だったと思います。

日ごろ、共産党のことをあまり褒めることのない僕のまわりの学者たちも、「よくやった」「あれがないと共闘はもたなかった」と言葉をかけてきました。共産党が狭く自分の議席だけを考えるのではなく、社会全体を前に進めるという大局の利益を優先したことが、多くの人の共感をよぶ選挙になったと思いますね。

志位 ご評価をいただいて、大変うれしい思いです。

昨年(2012)の9月28日に民進党が両院議員総会で、満場一致で希望の党への合流を決めるという動きが伝えられた時には、共闘の前途を考え暗たんたるものもありました。しかし、ここは私たちがふんばらねばと、「逆流は断固として許さない」「共闘は絶対に諦めない」という二つのメッセージをその日のうちに出し、社民党とは選挙協力の合意をその日のうちに結ぶという対応を行いました。その時に、私たちの頭にあったのは、全国に広がっていた「共闘の絆」なんです。

2年間の取り組みでつくられた「共闘の絆」は、一部の人が陰謀的な共闘破壊の動きをやったとしても決してなくなったりはしない。そこには信頼と確信を持っていましたので、断固とした対応をとることができたと思うんです。

石川 中央政界の議論がどうあれ、“この土地の市民と野党の共闘はわれわれが守り育てていくんだ”という市民の運動が各地にすでに育っていました。逆流があっても、それに簡単にのみ込まれ、打ち壊されてしまうような体力ではすでになかったわけですね。

志位 共闘はすでに確かな歴史をもっている

石川 市民運動の成長を実感するし、それを励ます共産党の役割は非常に大きい

志位 市民と野党の共闘は、すでに確かな歴史をもっています。直接の源流は、東日本大震災の後、2012年3月に始まった「原発ゼロ」を求める官邸前行動だと思います。市民一人ひとりが主権者として自覚的・自発的に参加する、私たち日本共産党も参加するし、他の野党も参加する——市民と野党の共闘の最初の形がつか



(写真) いしかわ・やすひろ 1957年北海道生まれ。京都大学大学院博士課程修了後、現職。専門は経済学、経済理論。全国革新懇代表幹事。著書に『マルクスのかじり方』『社会のかじり方』など多数。



(写真) しい・かずお 1990年に書記局長、93年衆院選で初当選(衆院議員9期目)、2000年から幹部会委員長。著書に『戦争か平和か歴史の岐路と日本共産党』『綱領教室』全3巻など。

れました。

飛躍的發展をとげたのが2014年の沖縄でした。1月の名護市長選、11月の県知事選挙、12月の総選挙で、米軍新基地建設反対を掲げ保守・革新の枠を超えた「オール沖縄」が圧勝しました。「沖縄で起こったことは、全国で起こり得る」。私たちは、そう感じましたが、それは現実のものとなりました。

15年に安保法制＝戦争法に反対する戦後かつてない市民運動が広がり、「野党は共闘」という声がわき起こる。そのなかで私たちは、安保法制＝戦争法が強行された同年9月19日に、「戦争法廃止の国民連合政府をつくろう」「野党は選挙協力をやろう」と呼びかけました。これが共闘の歴史をみた場合の第一の節目でした。

石川 そうでしたね。

志位 第二の節目は、16年2月19日の当時の5野党による党首会談合意です。安保法制廃止、立憲主義の回復、国政選挙でできる限りの協力を行うなどを合意しました。この党首会談の席で私たちは、7月に迫っていた参院選1人区の候補者調整について、「思い切った対応をする」と表明し、全国32の1人区すべてでの野党統一候補の実現、11での勝利へとつながっていきました。

そして、第三の節目が、さきにのべた昨年9月28日の私たちの対応です。そういう節々で市民のみなさんと力を合わせて情勢を切り開いてきた手ごたえがあります。

石川 立憲民主党の立ち上がりも、市民の強い声に背中を押されてのことでした。市民連合は昨年の総選挙で、共産、立民、社民の野党3党と「安倍政権による憲法9条改定に反対」など7項目の政策合意を行いました。が、「ともかく政権交代」というのではなく「このような方向に政治を変える」と目指す方向をはっきりさせての取り組みです。そこに市民運動の成長を実感しますし、それを励ます上で共産党が果たしている役割は非常に大きいと思います。

志位 さきほど三つの節目があると言いましたが、15年9月19日の「国民連合政府」提唱は、何よりも「野党は共闘」との市民の声にこたえたものでした。その後、市民連合がつけられ背中を押してもらったおかげで、16年2月19日の5野党党首合意となり、参院選での初めての野党共闘の取り組みにつながった。昨年の総選挙では、突然起こった共闘の分断と逆流に対し、私たちが断固とした対応をただけでなく、市民連合のみなさんが全国で大奮闘し、希望の党に行こうとした民進党候補者を「そちらはダメ」と止め、共闘の立場に立たせた。

この共闘は、一党一派のものではない。市民がつくりだした、国民の共有財産だということをつくづく思います。今後いろいろな難しい問題、曲折もあるでしょうが、大局で見れば、市民と野党の共闘には大いなる未来があると考えてよいのではないのでしょうか。

石川 中心的な役割を果たす共産党へのリスペクト(尊敬)

が

志位 市民と野党の共闘は初歩的段階—本格共闘に発展させるために力つくす

石川 志位さんは「国民のたたかいがつくりだした共闘」と言われましたが、今日の市民と野党の共闘の特徴を少し広い視野でとらえてみたいと思います。

一つは、自分たちの手で国の政治をつくり変えるということを正面から掲げた戦後初めての運動だということですね。これは歴史的に画期的なことです。

志位 戦後初めてですね。1960年の安保闘争とよく比較されますが、その時とも違って、一人ひとりの市民が自分の意思で自発的に立ち上がっている。

石川 二つ目は「個人の尊厳」を守る政治をはっきり掲げているということです。戦後、憲法の大切さを掲げた市民運動はいろいろありましたが、焦点は圧倒的に9条、平和の問題でした。しかし、今回の市民連合は、安保法制廃止とともに「個人の尊厳」を掲げている。あらゆる人々の基本的人権を、自由権だけでなく、社会権までふくめてすべて実現する政治をつくろうといっているわけです。「保育園落ちたの私だ!」「返済不要の奨学金を!」というリアルな声の上にこの取り組みが生まれている。日本国憲法全体の先進性に国民・市民の意識が急速に迫いついてきたという気がします。

そして三つ目は、この共闘のなかで、共産党が他者からリスペクト（尊敬）される存在となり、中心的な……ご本人は中心的とはいわずらいでしょうが（笑い）、これを発展させる上で中心的な役割を果たしているということ、市民運動が認めてリスペクトしているという点です。80年代の「オール与党」の時代から最近の「二大政党づくり」にいたる動きは、広範な市民と共産党を引き離すことを大きな狙いとしましたが、もうそういう策がとれない局面に入っている。共産党に対する市民の信頼がここまで深まってきたというのも、いまの市民と野党の共闘の歴史的な到達点として大事なところじゃないかと思いますね。

志位 たいへん突っ込んだ分析をいただき、恐縮です。（笑い）

石川 あれ、突っ込みましたかね。（笑い）

志位 「個人の尊厳」が共闘のなかで重視されるようになってきたのは、憲法違反の安保法制＝戦争法の強行によって立憲主義が乱暴に破壊され、その回復が一大テーマになってきたことと深い関連があります。立憲主義とは、憲法によって権力を縛ることですが、その究極の目的は何かと考えたら、憲法13条でいう「すべて国民は、個人として尊重される」——「個人の尊厳」の擁護にある。「個人の尊厳」は、基本的人権のなかでも最も根底にある人権と言ってもよいと思います。世界人権宣言、国際人権規約などの国際規範も「個人の尊厳」から始まります。いまスペイン、ギリシャなどヨーロッパで起きている進歩的運動のキ

ーワードも「個人の尊厳」となっている。「個人の尊厳」が、たんに平和の問題だけではなく、暮らし、民主主義などあらゆる問題の根底にある権利として押し出されています。これを土台に真剣な政策協議を行うならば、共闘の内容が豊かに発展していく可能性をはらんでいると思います。

「共産党への信頼感」というお話をさせていただきましたが、この2年あまりの私たちの行動そのものを通じて、共産党に信頼を新たに寄せてくれるという方が広がったという強い実感があります。総選挙の結果を見て、国民のなかから「共産党を私たちの手でもっと大きくしたい」という動きがいろいろな形で起こっています。たとえば、今度発足を決めた「JCP（日本共産党）サポーター」制度というのは、市民のみなさんから寄せられた提案を、市民のみなさんとともに具体化していこうというものです。

石川 かつては、「共産党」という言葉を人前で口にすること自体に勇気がある時期もありましたが、いまは当たり前前の日常の単語になっていますね。

志位 野党の共闘は、2年あまり取り組んできたものですが、まだ初歩的段階です。これを「本格的な共闘」にするために、共通政策を豊かにし、相互支援・相互推薦の共闘を実現し、政権問題でも前向きの一致をさぐりたい。私たちも努力をしますが、相手の政党にもぜひ乗り越えてほしいと思います。

石川 そうですね。共闘をもっと深いものにしていくうえで、市民連合と結んだ7項目合意の実現にすぐに取り掛かることが大事です。選挙のための共闘ではなく、政治を変えるための共闘なんだということを、はっきりさせていく必要があります。

志位 7項目合意の最初に掲げられているのが憲法問題です。「安倍政権による憲法9条改定に反対」——この共同のたたかいを大いにすすめたいと思います。

志位 まず「禁止」し、それをテコに「廃絶」に進む—国際的英知を結集した核兵器禁止条約

志位 冒頭のべた核兵器禁止条約の採択は、ほんとうに歴史的・画期的な出来事だと思います。何よりこの条約は、国

際的英知を結集し、国際社会が新たな踏み切りを行ったものだということです。

「核兵器をなくす」といった場合、条約をつくろうとす



（写真）核兵器禁止条約の採択が決まった歓喜の中で握手を交わす被爆者＝2017年7月7日、ニューヨーク（池田晋撮影）

れば、核兵器を「禁止」することと、「廃絶」することの二つの要素があります。これまで私たちの運動は、「禁止」と「廃絶」をあまり区別せず、一体のものとして取り組んできました。ところが情勢は、ここで新たな突破をすることを求めたのです。

この間、核兵器の非人道性について国際社会の理解が急速に広がり共通認識になってきました。しかし核保有大国は「自国の核兵器の完全廃絶」という国際社会の誓約を踏みにじって先に進もうとしない。それならばどうするか。まず核兵器を法的に「禁止」し、それをテコに「廃絶」へ進もう。「核兵器禁止条約の国連会議」の開催を決めた国連総会の決定は、「禁止」と「廃絶」を賢明にも二つの段階に分け、核兵器を法的に「禁止」する条約を交渉することを提起するとともに、そうした条約は「廃絶」に「つながる」ものとして構想されなくてはならないと明示しました。私たち日本共産党も、この新たな突破点をつかんで、各国政府に働きかけました。

広島で被爆したカナダ在住のサーロー節子さんは、7月7日、条約採択を受けての演説で、この新たな突破点を、次のような簡潔な言葉で表現しました。「この条約は核兵器の終わりの始まりです」。

ウィリアム・ペリー元米国防長官は「朝日」（11月29日付）インタビューでこうのべています。「（核兵器禁止）条約が採択されてよかった。実現せずとも発信することに価値がある。200年以上前、米国の建国の父は（独立宣言で）『すべての人間は平等に造られている』とうたいました。当時は奴隷もいて、女性には投票権も認めず、平等ではありませんでしたが、原則を信じた。目標を持つことが推進力になるのです」。

まず核兵器を「禁止」し、それをテコにして「廃絶」に進もう。そういう新たな踏み切りを行ったというのは、まさに国際的英知が働いたものだと思います。これが「国連会議」に参加しての私の強い実感です。

志位 国際政治を動かすのは世界の市民だということが、公認の事実となった

石川 「国連会議」への日本政府欠席に学生たちもショックを

石川 核兵器禁止条約をつくりあげた昨年3月と7月の両方の「国連会議」に、志位さんは参加されたんですね。肌で感じられることがいっぱいあったでしょう。

志位 ええ。もう一つの強い実感は、国際政治の主役が交代したということです。核兵器問題は、かつてはごく一部の核保有大国が交渉の主役でした。核兵器廃絶は主題にならず、核兵器の管理や核軍拡競争のルールづくりが主題でした。

それがすっかり様変わりです。核保有大国がボイコットし、妨害しても、堂々とそれをはねのけ、122カ国の賛成で核兵器禁止条約が採択される。核保有大国が主役だっ

た時代は終わり、各国の政府と「市民社会」が新しい世界の主役となっています。

「市民社会」の占める位置をはっきり示したのが、ICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）のノーベル平和賞受賞だと思います。これは被爆者に対する受賞であり、もっと言えば「市民社会」全体に対する受賞だと思います。国際政治を動かすのは世界の市民——民衆だということが、国際政治のなかで公認の事実となった。

私たちは日本で市民と野党の共闘をすすめています、それと同じような動きが「世界版」として起きている。そのことを「国連会議」に出席して強く感じました。核兵器禁止条約をめぐるのは今後、困難や曲折も予想されますし、核保有大国は妨害をするでしょう。しかし核兵器禁止条約は必ずこの世界を一步一步変えていく。

石川 日本政府は「国連会議」に出席しませんでした、その空席に置かれた折り鶴がずいぶん話題になりました。

志位 ええ。写真をとってツイッターに投稿したらたくさん拡散されました。ICANのみなさんが作った折り鶴で、「wish you were here（あなたがここにいてくれたら）」と書かれていました。“被爆国の政府がなぜここにいないの。あなたにこそここにいてほしい”。これがみんなの気持ちだったと思います。

石川 ぼくは大学の毎回の講義で、「最近1週間の出来事」を取り上げるんですが、その中で核兵器禁止条約を討議する国連の会議に、日本政府が欠席したことも紹介せねばなりません。学生たちはみんな居心地の悪そうな、不安というのか落胆というのか、そんな表情を見せていましたね。「唯一の被爆国」として日本は核兵器の廃絶のために頑張っていると思っていた。それが事実によって裏切られた、ということですからね。それはショックですよ。国際的威信が低下し、ますます不安視されるようになっているトランプ政権の「核の傘」に依存する。そんな政治の害悪が非常に分かりやすく表れています。

志位 7月の「国連会議」でサーロー節子さんにお会いしたとき、「日本政府は核保有国と非核保有国の『橋渡し』をするというが、この会議にも出ないでどうして『橋渡し』ができますか」と批判していたことを思い出します。日本政府の行動は「橋渡し」でなく、核保有国の代弁者にすぎません。

石川 核兵器の存在自体が違法だという世界がつくられている。これは、軍事大国が世界に覇権主義を押し付けるための物質的な道具が、手からたたき落とされる瞬間に入ってきているということです。

志位 「国連会議」で活躍したのは、オーストリア、アイルランドなど欧州の中立国、CELAC（中南米カリブ海諸国共同体）、ASEAN（東南アジア諸国連合）、アフリカ連合（AU）など、軍事同盟に縛られない国ぐに・地域でした。軍事同盟に縛られない非同盟・中立にこそ未来

を創造する力があると感じました。

核兵器禁止条約をつくった昨年は、人類史に記録される年になったと思います。できるだけ早期に条約への署名・批准をすすめ、条約を発効させ、核保有国と同盟国を一つひとつ参加させていくことが今後の課題になりますね。

石川 腕力だけ、世界の秩序など考えない、トランプ米大統領

志位 21世紀の人類の課題にことごとく背を向ける

石川 アメリカはトランプ政権の下で、国際社会での信頼や影響力を広げることのできない、腕力だけにものをいわせるわがまま国家になってきていると思います。世界秩序の安定など考えない、自分のことしか考えられない、孤立に向かう国になってきている。

ブッシュ政権のときに台頭した「ネオコン（ネオ・コンサバティズム＝新保守主義）」勢力も、力で世界を動かそうとしましたが、その後、アメリカには、国際的地位の低下を問題視し、地球環境問題や国際世論を無視した戦争政策はほどほどにしようという変化も出てきました。その流れの中でオバマ政権が出て来るわけですが、状況を大きく変えることはできませんでした。その後につづいたのが、そうした配慮をすべて投げ捨てた、自己中心主義のトランプ政権です。ここにはアメリカ社会の帝国主義としての深い行き詰まりが表れているように思います。志位さんが指摘された「市民社会が世界を動かしている」という話の“メダルの裏側”という気がします。

志位 トランプ政権の孤立、凋落、危険——これにはいくつ大きなエポック（画期）があると思います。核兵器禁止条約への敵意をむき出しにした攻撃とともに、地球温暖化防止のための「パリ協定」からの離脱はきわめて重大です。さらに、エルサレムをイスラエルの首都と認定したことは世界に衝撃を与えました。国連総会では撤回を求める決議が圧倒的多数で採択されました。総会前の国連安保理では撤回を求める決議がアメリカの拒否権で葬られましたが、表決は賛成14、反対1でした。

石川 そうでした。孤立が際立っています。

志位 この三つの問題はどれも人類にとっての死活的課題なんですね。核兵器は、文字通り人類の生存のかかった問題です。気候変動問題も人類さらには地球の生存のかかった問題です。エルサレム首都認定問題は、異なる宗教・文明間の対話と相互理解という21世紀の世界の大きなテーマに反旗を翻したものです。21世紀の人類の課題に対して、トランプ大統領は「アメリカ・ファースト」でことごとく背を向けた。

そのときに、安倍首相はすべて「トランプ・ファースト」なんですね。核兵器禁止条約への反対ばかり。気候変動問題でも、石炭火力発電所を日米一体で推進している。NGOから、トランプ大統領には「大化石賞」が贈られ、安倍首相には「化石賞」が贈られるというありさまで。エル

サレム首都認定問題でも、日本政府は、さすがに国連の決議には賛成しましたが、ひと言も批判をしない。

安倍首相の「方針」は簡単なのです。トランプ大統領のやることは、それがどんなに無理なものであっても、絶対に批判をしないというのが彼の「方針」です。こんな首脳は世界に2人といません。“トランプ大統領は危うい”“付き合うにしても距離を置いて、言うべきことは言おう”というのが、世界の首脳が当たり前にとっている姿勢です。トランプ大統領に対して安倍首相が「100%ともにある」という姿勢で付き従っているというのは本当に危険です。彼の命取りになる問題にもなると思います。

石川 日本本土が戦場になる危険にどう対処するかが問題
志位 安倍首相に「危険を直視せよ」と言いたい

石川 それは北朝鮮への対応にも表れていますね。

志位 そうですね。北朝鮮問題で、安倍首相は、「すべての選択肢がテーブルの上にあるというトランプ大統領の方針を強く支持する」と繰り返しています。これでは、万が一、アメリカが先制攻撃に踏み切った場合に、日本はそれを無条件に支持し、一緒に戦争することになる。そんなことを言っている首脳は、世界で安倍首相だけです。文在寅（ムン・ジェイン）韓国大統領は、先制攻撃には反対と表明しています。世界の圧倒的多数の首脳は平和的解決を求めています。安倍首相は、日米関係を「世界で最も重要な2国間関係」と言うけれど、「世界で最も危険な2人の関係」になっている。（笑い）

石川 北朝鮮の問題も授業でよくふれるのですが、学生の一部には「アメリカと北朝鮮の戦争だから日本と直接には関係がない」という誤解もありますね。在日米軍基地があることは知ってるけれど、それが戦争の当事者になり、日本列島が韓国と並んで直接の戦場になるという話にはつながっていない。ですから、その可能性を提示すると顔色はかなり変わります。そのあたりの基礎的な情報がまだまだ伝わっていないという気がします。

志位 そうですね。北朝鮮問題で一体何が危険なのか。危険の正体をよく見る必要がありますね。安倍首相は、“日本に対して北朝鮮がミサイルを撃ってくる。それを防がなければいけない”と言って、そこに危険の焦点があるかのようにいう。しかし現実の危険がどこにあるかといえば、米朝が軍事衝突を起こし、戦争、さらに核戦争に発展し、日本も甚大な被害を受ける。そこに危険の焦点があるわけです。この危険に安倍首相は目をつむっている。首相に「危険を直視せよ」と言いたいですね。

北朝鮮の核・ミサイル開発は、世界と地域にとっての深刻な脅威であり、もとより絶対に許されません。同時に、戦争だけは絶対に起こしてはならない。こういう立場にたつのであれば、経済制裁と一体に「対話による平和的解決」をはかるしかありません。他に解決策はないのです。

石川 さきほどのペリー元米国防長官も、北朝鮮問題に

ついて「核（戦争）になれば、その被害は…（日本にとって）第2次世界大戦での犠牲者数に匹敵する大きさになります」と警告していますね。本当に、とてつもない被害になります。

志位 トランプ大統領は「アメリカ・ファースト」。安倍首相は「トランプ・ファースト」。この組み合わせが一番悪い。日本国民にとって危険だけではなく、世界全体にとっての危険になっている。この政治は本当に変えないといけません。

志位 「安倍9条改憲阻止」は、今年最大のたたかいに

石川 「靖国」派的な戦前回帰の危険性を追及していくことも重要

石川 今年のたたかひの最大のテーマは、9条改憲を許さないたたかいでしょう。政権党がこれだけ自衛隊を海外で戦争させる準備をすすめたうえで、「改憲」に向かおうとしているのですから、それは、まず字面を変えてそれからといった悠長な問題ではありません。本当に「戦争をする国」に、ただちに転換しようとしています。

これに対して、食いとめようとする市民の側にも、新しい共同が広がっています。「総がかり」と「9条の会」が力をあわせた「安倍9条改憲NO！全国市民アクション」です。国民投票をすれば改憲派が負ける、という状況をつくるための「3000万署名」がよびかけられています。3000万は大きな数ですから、政治的な立場を超え、政治に関心のない人々にも積極的に声をかけていく大運動をどうつくりあげるのか、そこが課題になりますね。

志位 安倍首相は、昨年5月3日につづいて、12月19日、「(オリンピックの開催年)2020年、日本が大きく生まれ変わる年にするきっかけにしたい」などと、事実上、期限を区切って改憲をすすめる発言を行いました。改憲という“こぶし”をふり上げている状態で、もしこの“こぶし”を下ろせないと、安倍内閣が退場しないといけなくなるところに、自分で自分を追い込んでいる状態でもある。

自民党の「憲法改正推進本部」は、9条2項（戦力不保持）を残して自衛隊を明記する安倍首相の案と、「国防軍」創設を盛り込んだ改憲草案をベースに2項を削除する案を、両論併記の形で出しています。仮に2項を残したとしても、「後から作った法律が前の法律に優先する」という法の一般原則からいって、2項の空文化＝死文化に道が開かれます。2項削除案と両論併記ですが、どちらにせよ2項をなくものにしようというところに彼らの主眼があります。海外での無制限の武力行使に道を開くということの本質を、どれだけ広く国民に伝えられるかが勝負ですね。

安倍政権は、「できれば今年の通常国会で発議したい、遅くとも臨時国会で発議」というスケジュール感だと思います。ですから今年前半のたたかひがとても大事になります。「3000万署名」をやりぬくために党としても総力をあげたい。立場の違いを超えた協力・連携・共同を全国に網

の目のようにつくっていくかないとできない目標です。今年の最大のたたかひとして頑張りたいと思います。

石川 自民党の改憲案の危険性は、いろんな角度から明らかにしていく必要があると思います。9条改憲の最大の原動力がアメリカからの要請というのはそのとおりですが、同時に、安倍政権はそこに「靖国」派的思想を深く絡みつかせ、戦前回帰型の社会を作ろうとしています。3000万という大きな市民の合意をつくる上で「右翼は嫌だ」という保守の人との連帯は不可欠ですから、安倍政権の右翼的性格はもっと強く指摘していいのではないのでしょうか。

志位 その通りだと思います。20人の閣僚のうち公明党所属の1人を除き19人全員が、「靖国」派の団体に加盟歴のある政治家という政権ですから。

石川 「神道政治連盟」の綱領の第1項は「神道の手を以（も）つて、日本国国政の基礎を確立せんことを期す」ですからね。

志位 否定されたはずの国家神道ですね。（首相は）ポツダム宣言も「つまびらかに」読んでいないし。（笑ひ）

石川 反省がありません。こうした歴史認識にかかわる危険性というのは、重要な攻めどころの一つだと思います。

志位 「過去の侵略戦争は正しかった」という、歴史逆行の勢力が憲法を変えて海外の戦争にのりだす。こんな物騒な話はありません。

それから、そもそも安倍首相に憲法改定をもちだす“資格”があるのかという問題もあります。安倍政権は、秘密保護法、安保法制＝戦争法、共謀罪と、憲法違反の法律を次つぎと量産し、立憲主義を壊してきた。そんな人に憲法を変える“資格”はありません。いま求められているのは憲法を変えることではなく、憲法をないがしろにする政治を変えることにあります。このことも大いに訴えていきたい。

「安倍9条改憲阻止」は市民と野党の政策合意の第1項目ですから、ここは野党が一致結束してやらなくてはなりません。どれだけたたかひが起こせるかは、次の選挙での協力関係にもつながると思います。

志位 絶対に負けられない沖縄のたたかひ

石川 日常的に命が脅かされている状態をそのままにしているのか

志位 憲法と並んで絶対に負けられないのが、沖縄のたたかひです。この間の動きにかかわって、二つほど言いたいことがあります。

一つは、沖縄県民にとって基地問題は、「命と安全」という最低限の条件が踏みにじられている状況で、不安と怒りが限界点を超えているということです。

一昨年の米軍機オスプレイの墜落事故。昨年の米軍ヘリ炎上・大破事故。米軍ヘリからの落下物が、保育園や小学校に落ちた事故。どれも沖縄県民の「命と安全」を深刻に脅かす事件です。しかも、米軍機が事故を起こしても、日本の警察や海上保安庁がまともな捜査もできない。日米地

位協定の壁が立ちはだかっています。さらに、事故同型機がすぐに飛行を始める。日本政府は米軍の言い分をうのみにして容認してしまう。およそ独立国とはいえない屈辱的な状態をこのまま続けていいのか。本土と沖縄が一体となったたたかいを進める必要があると思います。

いま一つは、辺野古米軍基地は、翁長県知事と稲嶺名護市長——「オール沖縄」の勢力が県知事と名護市長でがんばっている限り絶対につくれないということです。基地をつくろうとすれば、さまざまな問題が出てきて、政府は、設計変更申請が迫られることになります。それに対して、県と市の許可が出なければ工事はできません。「オール沖縄」の勢力が、2月の名護市長選挙、11月の沖縄県知事選挙で勝てば、政府がどんなにあがこうと基地はつくれないのです。ここに確信をもって、選挙で絶対に勝ち抜くことが大切です。沖縄の命運がかかったたたかいです。党としても全力投球で勝利のためにあらゆる力をそそぎたいと決意しています。

石川 学生といろいろ話をしていると、軍用機が墜落したという話はピンとこないところがあるようです。想像の範囲を超えているのでしょうか。しかし、保育園にものが落ちた、小学校にものが落ちたこととなると話は変わってきます。自分の町の小学校に、7・7キロのものが空から落ちてきたらと、そこはリアルに考えられますからね。

子どもたちが走り回っている校庭の真上を大きな米軍機が低空で飛んでいる。そんな写真などを見せると、学生たちはぎょっとしています。日常的に命が脅かされているという問題がある。子どもたちをその危険にさらしたままでいいのかと、問題の深刻さが胸に落ちるところがあるようです。

志位 沖縄では戦後、米兵による少女暴行殺害事件、小学校にジェット機が墜落して多くの子どもたちが亡くなった事件、米軍機から落下傘で降下されたトレーラーに少女が押しつぶされて亡くなった事件、米兵による少女暴行事件など、沖縄県民の心に共通の痛みとなって累積している痛ましい事件が続いてきました。その積み重ねのうえに今回の事故があるということを、私たちは知らなくてははいけません。沖縄の痛みを日本国民全体の問題とし、しっかりと行動できるかどうか、政党の真価が試されます。

憲法と沖縄——この二つはどんなことがあっても負けられないたたかいです。

石川 財界による政治買収で「国民に痛み」をおしつける
志位 安倍政権の経済政策は、何もかも説明がつかない政策破綻におちいつている

石川 暮らしと経済をめぐるのは、「アベノミクス」の大破たんという問題があります。

「アベノミクス」というのは、何か経済学の体系的な裏付けがあるものではなく、財界が求める政策の丸のみでしかありません。民主党政権時代には、財界は政権とどうい

う距離をとるかで慎重な姿勢を見せましたが、12年の末に安倍政権ができるとただちに強力な働きかけを開始します。「国民にとって痛みを伴うような厳しい改革を推進しなければならぬ」といきなり述べて、政府の経済運営の司令塔に財界人を入れろとあらためて求め、それらを実行させるために政治献金も出すと露骨によびかけました。

日本経団連が「意見書」という名の政策文書を政府に渡し、あわせて政権党に金を渡す。これは財界が政府を恒常的に買収しているということですね。買収される側からすれば、たくさん献金してくれる大企業には優しい政治、金を持ってこない貧乏な市民には厳しい政治となるわけです。こんな政治を正当化する屁(へ)理屈が「トリクルダウン」です。大企業が潤えば、いまに下々もなんとかなる。だからまずは大企業を応援しよう、という屁理屈です。

そんな具合ですから、格差や貧困を広げる安倍政権の個々の政策とともに、企業・団体献金によって政治の買収が合法化されているという日本の政治の構造的な問題も強く批判していく必要がありますね。

志位 いま言われたように、自民党が政権復帰して以降、財界は言いたい放題の要求を突き付けてきました。社会保障の切り捨ても、財界が作った青写真があり、その通りに強行されてきました。

総選挙の翌日に経団連の榊原会長が「自民党が安定多数をとった以上は、国民に痛みを伴う改革を断行せよ」と言い、「社会保障改革」をやれ、「予定通り消費増税」をやれと迫りました。

来年度政府予算案を見ると、社会保障では生活保護切り下げが一つの焦点になっています。政府は、生活保護を一般貧困世帯に合わせて引き下げると言いますが、私は、これほど矛盾に満ちた政策はないと思います。「合わせる」というなら一般貧困世帯の支援こそすべきではないか。だいたい、安倍首相は、「安倍政権で貧困は改善した」と自慢していましたが、一般貧困世帯に合わせて引き下げるとするのは、安倍政権のもとで貧困が深刻化していること——自分の政策の破綻を自ら認めるものではないか。安倍政権の経済政策は、やっていることが何もかも説明つかなくなっています。

石川 子どもの貧困は学生も強い関心を持っている問題です。最近ユネスコから「日本の子どもが大変だ」という指摘がありましたが、市民が「子ども食堂」を広げずにおれない現実がある。大阪では、シングルマザー——シンママさんと言いますが——の生活を支えるために、食べ物を定期的に届ける取り組みが行われています。政治的な主義や主張を超えて、お互い励まし合いながら何とか生きていこうという運動が出てこざるをえないぐらい社会が疲弊させられています。そうした現実、安倍政権は自己責任と家族責任と地域責任で何とかしろと、自分は何の痛みも感じないという態度です。人間に対する愛情がどこにもない、

実に残酷な政治だと思います。

志位 本当に愛情の一かけらも感じません。富裕層がますます豊かになる一方で、貧困層が深刻になっている。さらに中間層が疲弊しています。とくに年収500万円から1000万円くらいの層が減少し、やせ細ってきている。今こそ「99%の連帯」が必要ですね。「8時間働けばふつうに暮らせる社会」——そういう「ルールある経済社会」への転換が求められていると切に思います。

石川 未来社会は、いまの資本主義社会と「地続き」のところにある

志位 日本共産党の最大の魅力—未来社会論を大いに語ってきたい

志位 資本主義という体制に対して批判が強まっています。

最近、印象深かったのは、ハーバード大学の調査です。資本主義を支持するかどうかを聞いたところ、18歳から29歳で51%が「不支持」と答えています。社会主義に対しては33%が「支持」と答えている。

もう一つ、別の調査ですが、米国のミレニアル世代(2000年代に成人・社会人になった世代)に、どういうタイプの社会が望ましいかと質問したのに対して、44%が社会主義国、42%が資本主義国と選択しています。

それから、イギリスの総選挙後の調査で、「全面的な社会主義政府が実現したとしたらイギリスはどうか」という設問に対して、43%が「より生活しやすくなる」と答え、「生活しにくくなる」と答えた人は36%でした。

資本主義の老家本元のイギリスと最大の資本主義国のアメリカで、資本主義批判が広がっているのはたいへん興味深いデータです。

石川 日本ではそういうデータは見たことがないですね。アメリカでバーニー・サンダースが掲げた民主的社会主義は、北欧型の社会のことでした。

志位 おそらく、新自由主義による社会保障の削減とか、富裕層や大企業への減税とか、格差と貧困の拡大などを、資本主義の害悪と感じており、その転換を求めるという流れが調査結果に表れているのではないかと思います。

石川 資本主義とは何かを学生に話す時には、労使関係

の解説を入り口にしています。そして就職というのは直接、その関係の中に入っていくことなんだよと。ところがそこには大量の「ブラック企業」がまっている。そこで、どうしてこんなに「ブラック企業」が生まれるのかという話になり、資本主義の経済は、個々の企業が金もうけを原動力に動くことが基本になっているという話にすすみます。

学生たちには、それをどう是正するかという話は、自分の生活に密着した目の切実な問題となりますが、そういう問題を生み出す根本の仕組みを変えるというところには、なかなか想像が及ばないようです。そこで未来社会を論ずるときには、それがいまの資本主義社会と「地続き」のところにある社会だということの強調が大切だと思っています。

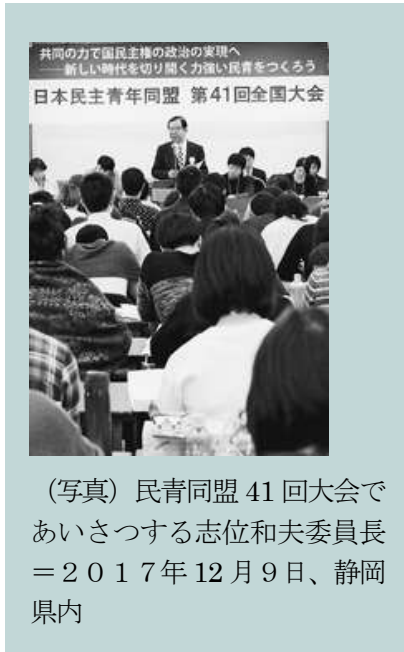
志位 そうですね。

石川 いまある資本主義社会が抱えている諸問題を一つ一つ解決していった先に、誰もに共通に見えてくる、よりましな社会ということですね。そのためには未来社会そのものを論ずるだけでなく、資本主義の限界がどこにあるかを論ずることが大切です。私がこういう主義を持っているからこういう社会を目指すんだという議論ではなく、現にある問題を解決していったら社会はこういう方向に発展するしかないでしょと、日本社会の発展についての学問的な見通しの問題として未来社会論を提起するというやり方です。

志位 まったく同感です。いま世界を見渡しますと、資本主義の矛盾がさまざまな形で噴き出しています。世界的な規模で格差と貧困が拡大しています。「リーマン・ショック」の記憶が生々しいですが恐慌・不況が繰り返される。投機マネーが膨れ上がって暴れまわっている。これらの矛盾は、資本主義のもとでは絶対に解決できません。

OECD(経済協力開発機構)が、「大半のOECD諸国では、過去30年で富裕層と貧困層の格差が最大になった」という報告書を出しました。OECD諸国——発達した資本主義国のなかには、私たちがめざす「ルールある経済社会」に近い国ぐにもあります。しかし、そういう国ぐにを含めて、ほぼ例外なく格差は拡大する傾向にあるのです。格差と貧困は、資本主義に固有のものであり、それを一定程度緩和することはできても、資本主義のもとでは絶対に解決することができません。それで良いんですかという問いかけが必要だと思いますね。

石川 資本主義の枠の中で解決できる問題は、もちろんただちに解決しなければならないけれど、同時に資本主義では解決のつかない問題もあるのではないのでしょうか、その問題の解決も視野に含めて議論しましょうという呼びかけが必要です。それによって、私は社会主義・共産主義はいやですよという人たちとも、同じ土俵の上で未来の社会を探っていくことができるように思います。今と切り離されたところにある未来社会ではなく、今とつながったとこ



(写真) 民青同盟 41 回大会であいさつする志位和夫委員長＝2017年12月9日、静岡県内

ろにある未来を探求しましょうということです。

志位 そうですね。それが一番自然な語り方のように思っています。同時に、いまの資本主義社会と「地続き」のところにある未来社会という点では、未来社会の特質そのものからストレートに語ることもできると思います。

昨年4月に民青同盟のみなさんの取り組みで、「日本共産党綱領セミナー」の講師をつとめました。12月には民青同盟の大会にも行って、あいさつをする機会がありました。未来社会についてもいろいろな角度からお話したのですが、若いみなさんから強く反応が出てきたのは次のような点でした。

一つは、「すべての人間の自由で全面的な発展」——これが未来社会の一番の特質であり、マルクスがその最大の保障を労働時間の抜本的短縮に求めたということです。社会主義・共産主義社会にすすんで、たとえば労働時間が日に2時間、3時間と短くなったら、すべての人に自由な時間が保障され、その潜在的な能力をのびのびと自由に発展させることができるようになる。これが社会全体の素晴らしい発展の力になり、さらにまた労働時間の短縮につながるという好循環が生まれてくる。こういう話をすると、若いみなさんが、いま長時間過密労働や「ブラック企業」で苦しんでいる。何とか現実を変えようとたたかっている。未来社会は、決して遠い先の話でなく、いまのたたかいと「地続き」でつながっていることが分かったとなります。

もう一つは、未来社会では、生産手段の社会化によって、生産の目的を「利潤第一主義」から「社会と人間の発展」に変えることによって、資本主義につきものの浪費が一掃されるということです。私が、「綱領セミナー」で紹介したマルクスの『資本論』の次の一節には、とても強い反応が寄せられました。

「資本主義的生産は、他のどの生産様式よりもずっとはなはだしく、人間、生きた労働の浪費者であり、血と肉の浪費者であるだけでなく、脳髓と神経の浪費者である」

まさに現代日本資本主義に対する痛烈な批判です。「人間材料の浪費」というマルクスの言葉について、「私たちのことを言っている」という感想がたくさん寄せられました。こうした浪費が一掃される。こういう角度から、未来社会の問題は、遠い先の話ではなくて、いまのたたかいと「地続き」でつながっていると話すことも、大切だと思います。

石川 まだ未来社会までは、だいぶ時間がありますから(笑い)、いろんな角度からゆっくり議論していきましょう。(笑い)

今年2018年はマルクス生誕200年だということで、多くの人がいろんな形でマルクスに改めて関心を持つ機会があるかと思います。若い学者たちは、以前のような政治的なレッテル貼りからかなり自由に、マルクスを語るできるようになってきています。この1年ほど『資本論』第1部を若い人たちと読みましたが、彼らの変化を見てい

て『資本論』は力のある本だとあらためて感じさせられました。

志位 マルクスを知らない人も、マルクスの理論が世界に多大な影響を与えてきたことを否定するわけにはいきません。共産党が共産党である理由は、資本主義で人類の歴史はおしまいではない、その先を目指そうというところにあるわけですし、未来社会論にこそ日本共産党の最大の魅力があります。そこを堂々と語ってこそ、私たちの姿を丸ごと理解していただけたと思います。今年は、そういう活動にも大いに取り組みたいと考えています。

石川 期待しています。本日は、ありがとうございました。

志位 ありがとうございました。

池井戸潤さん 行田の足袋題材に「陸王」 光る伝統産業
毎日新聞2018年1月1日 13時24分(最終更新 1月1日 13時24分)



池井戸潤さん＝東京都内のホテルで、橋本政明撮影
「生き残った勝者だ」独自の文化に驚き

今年は明治維新から150年。日本は近代化の歩みを進め、国の形を築いたが、埼玉もさまざまな産業が発展を遂げた。その一つ、埼玉県行田市の足袋に光を当てたのが作家・池井戸潤さん(54)の「陸王」だ。昨年、テレビドラマ化され、大きな反響を呼んだ。明治以降に発展した県内の産業などを取り上げる新年企画の1回目は、その池井戸さんにインタビューし、「陸王」の誕生秘話や埼玉の魅力を語ってもらった。【聞き手・錦織祐一】

ー行田の足袋を題材に選んだ理由は。

◆6年ほど前、集英社の編集者とゴルフをしていた時です。その中にランニングが好きな人がいて「(5本指のシューズ) ファイブフィンガーズを買った。走ると地面の感じがよく分かる。足袋みたい」と。それなら、足袋屋がランニングシューズを作る話が逆にできるんじゃないかと思ったんです。その時は足袋についてほとんど知識がなくて、どこで作っているかも実は知らなかった。調べたら行田でした。偶然なんです。

ーそうして足袋業界を初取材しました。

◆もう新しい機械を造っていないんです。廃業した足袋屋があると、そこへ行って機械を譲り受け、部品をそこから取る。100年前のドイツ製の(爪先を立体的に縫う)

「爪縫い」ミシンがいまだに大事に使われている。それを初めて知り、びっくりしました。

――小説もドラマも廃業した足袋業者からミシンをもらうシーンから始まります。

◆そうですね。(取材で) 藍染めの会社「小島染織工業」(羽生市) も見に行きました。ミシンじゃなくて織機でもやっぱり同じで、新しい部品がなくて、廃業した会社から機械をもらう。同じ伝統産業ですけど、古い設備をそのまま使っていて、やり繰りが大変だというのは小島染織工業で初めて知りました。市場が小さくて新しい会社が新しい爪縫いミシンを開発・販売するほどの売り上げ規模にならない。その中でやっていく難しさは伝統産業ならではでしょう。

――原作は、足袋製造会社が技術力を生かし、素足感覚を追求したランニングシューズ「陸王」を開発するというストーリーですが、実際にあれほど優れた商品はありません。

◆創造ですから。作家は、「モデルがあるものしか書かない」と誤解している読者が多いですが、僕の小説にはモデルはほとんど存在しませんし、事実をそのまま書くこともまずありません。

行田市の足袋製造会社にも取材に行きましたが、まず構想を話すんですね。「こういう小説を書くんですけど、どうですか？」って。そこで「絶対あり得ない」と言われることもあるんですよ。「下町ロケット」(下町の工場がロケットエンジンの開発に奮闘するというストーリー) なんか、最初の構想はダメ出しされました(笑)。でも、その社長さんには「ランニングシューズ? 実はうちも今、企画してるんですよ」と言われ、驚きました。「そうですか。じゃあ、ありですね」と。

――それも偶然だったんですね。

◆取材した(スポーツメーカーの) ミズノさんの話や、さまざまな記事を読むと、ランニングシューズはソール(靴底) がすごく重要で、新規参入ではその開発がネックになると想像がつかしました。その技術も莫大(ばくだい) な開発資金も、地方の企業には負担が大きすぎる。そこで、絹織物の産地、群馬県高崎市のくず繭を使った架空の素材「シルクレイ」を思いつき、ソールを作る話にしました。エンターテインメントですから、お遊び的に考えたんです。

――物語の舞台となった行田の印象は。

◆古墳に一番驚きました。これだけのものを造れる経済圏があった。あれはびっくりですよ。僕、埼玉はずっと「多民族国家」だと思っていたんです。東京のベッドタウンで、県民性がない、と。ところが、東京から離れた行田だとそうではなく独自の文化が残っている。こだまゴルフクラブ(本庄市) もホールとホールの間に前方後円墳があるんです。昔は豪族が群雄割拠して栄えていた地域なんです。東京の隣県ですが、そういう歴史は初めて知りま

した。

時逃さず経済効果

――「陸王」からは伝統産業に対するエールを感じました。

◆たとえば足袋製造業はかつて隆盛を誇っていたわけですから、それと現実を比べれば衰退したといえるのかもしれませんが、でも、何軒かの足袋業者さんが存続していただきのニーズは存在します。いまある業者さんは、生産量が急減したこの100年を生き残った勝者だという見方もできます。「陸王」はその勝者が次の戦いに挑むストーリーでもあるわけです。

――それにとどまらない人間愛がある。

◆リアルな感情の動きが小説を動かす原動力になります。プロット上の都合で登場人物があり得ない行動を取ったりすると、読者は感情移入できません。人間性を見つめ、プロット通りではない、人間としてのリアリティを重視して書くように心掛けています。

――「陸王」がドラマ化され、小説に加え映像で埼玉の魅力が可視化されました。

◆今回良かったのは、埼玉県、特に行田市の人たちが、ドラマというイベントを最大限に利用したところ。まず(工藤正司) 市長が率先して旗を振った。ドラマなど何かがあった時に、タイミングを逃さず利用して経済効果を上げる行政の手腕は素晴らしい。ロケのために道路まで封鎖して協力する徹底ぶりで、エキストラも何万人と集まり、経済効果もかなり出ていると伺っています。

――埼玉県の良さはどう感じますか。

◆大都市の近郊の県は性格付けが難しい。特に埼玉は東京の通勤圏ですから。「埼玉ってどういうところ?」って言われてもばつと出てこないし、失礼ながら県民性もピンとこない。知っているようで知らないのが埼玉だという気がします。だけど今回は「へえ、足袋を作ってたんだ」という新たな一面を紹介できた。

――「陸王」のおかげで行田の足袋業界が希望を抱けたのではないですか。

◆だと嬉しいです。経営の教科書にはならないですけど、「シルクレイの製造元を教えてください」と聞かれたこともあります。「本当に申し訳ないんですけど、あれは僕の想像なんです」と(笑)。やっぱりモデルがあると思われるんですね。ところが、本を出した後に京都の(繭加工) 会社が、繭から作ったというスポンジを送ってくださった。ドラマに出てくるシルクレイの製造機は、その京都の会社が造ったものなんです。

――あの機械は本物ですか!

◆まさか実際にシルクレイを作っている人がいるとは思わなかった。本当に驚きました。

――あのシルクレイは、空想だけの産物ではなかったんですね。

◆あるアイデアを思いつくと「日本中に同じことを考えている人が5人はいる」と、大学の先生に言われたのを思い出しました。誰が実現させるかは早い者勝ちです。小説にしたのは僕が一番早かったけど、スポンジの会社には負けました（笑い）。

ことば【陸王】

池井戸潤さんが2013～15年に連載した小説で、17年にTBS系でテレビドラマ化された。行田市にある足袋製造会社「こはぜ屋」は創業100年の歴史を持つ老舗だが、近年は業績が低迷し資金繰りに苦しんでいる。そうした状況の中で、4代目社長の宮沢紘一（ドラマでは役所広司さんが演じる）は長年培ってきた足袋製造のノウハウを生かし、「裸足感覚」を取り入れたランニングシューズ「陸王」の開発を思いつく。シューズの生命線となるソールの開発や、世界的メーカーの妨害に苦しみながらも、仲間や家族の支えで乗り越えていく姿を描く。